

・ 経 営 資 料 編

1 . 財務諸表	(1) 貸借対照表	P . 4 6
	(2) 損益計算書	P . 4 7
	(3) 注記表等	P . 4 8
	(4) 剰余金処分計算書	P . 6 6
	(5) 部門別損益計算書	P . 6 7
2 . 経営指標	(1) 損益の推移	P . 6 8
	(2) 主な財産状況の推移	P . 6 8
	(3) 剰余金の配当状況	P . 6 9
	(4) 主な諸比率の状況	P . 6 9
3 . 信用事業の状況	(主な指標等の状況)	
	(1) 貯貸率および貯証率の状況	P . 7 0
	(2) 信用事業収支の状況	P . 7 0
	(3) 資金運用・調達状況	P . 7 0
	(4) 受取利息・支払利息の増減	P . 7 0
	(5) リスク管理債権(貸出金)の状況	P . 7 1
	(6) 金融再生法開示債権の状況	P . 7 2
	(7) 貸倒引当金の状況	P . 7 2
	(8) 貸出金償却の状況	P . 7 2
	(9) 貸出金等の状況	P . 7 3
	(10) 貯金の状況	P . 7 5
	(11) 有価証券等の状況	P . 7 6
	(12) 公共債の窓口販売実績	P . 7 7
	(13) 内国為替取扱実績	P . 7 7
4 . 共済事業の状況	長期共済・短期共済新契約高	P . 7 8
5 . その他事業の状況	(1) 購買事業取扱実績	P . 7 9
	(2) 販売事業取扱実績	P . 7 9
	(3) 加工事業取扱実績	P . 7 9
	(4) 指導事業収支の内容	P . 7 9

6 . 自己資本充実の状況		P . 8 0
	(1) 自己資本の構成に関する事項	P . 8 1
	(2) 自己資本の充実度に関する事項	P . 8 2
	(3) 信用リスクに関する事項	P . 8 3
	(4) 信用リスク削減手法に関する事項	P . 8 7
	(5) 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	P . 8 8
	(6) 証券化エクスポージャーに関する事項	P . 8 8
	(7) 出資等エクスポージャーに関する事項	P . 8 9
	(8) 金利リスクに関する事項	P . 9 0
7 . 連結決算の状況		
	(1) J A 伊豆太陽グループの概況	P . 9 1
	(2) 子会社等の状況	P . 9 1
	(3) 事業の概要	P . 9 1
	(4) 連結貸借対照表	P . 9 2
	(5) 連結損益計算書	P . 9 3
	(6) 連結キャッシュフロー計算書	P . 9 4
	(7) 連結注記表等	P . 9 5
	(8) 連結剰余金計算書	P . 115
	(9) 連結経営指標	P . 117
	(10) 連結リスク管理債権（貸出金）の状況	P . 118
8 . 連結自己資本比率の充実の状況		P . 119
	(1) 連結自己資本の構成に関する事項	P . 120
	(2) 連結自己資本の充実度に関する事項	P . 121
	(3) 信用リスクに関する事項	P . 122
	(4) 信用リスク削減手法に関する事項	P . 126
	(5) 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	P . 126
	(6) 証券化エクスポージャーに関する事項	P . 126
	(7) オペレーショナル・リスクに関する事項	P . 126
	(8) 出資等エクスポージャーに関する事項	P . 127
	(9) 金利リスクに関する事項	P . 128

1. 決算の状況

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	平成25年度 (H26. 3.31)	平成26年度 (H27. 3.31)	科 目	平成25年度 (H26. 3.31)	平成26年度 (H27. 3.31)
(資 産 の 部)			(負 債 の 部)		
1. 信用事業資産	167,788,233	169,084,107	1. 信用事業負債	164,802,822	166,331,960
(1)現金	740,794	767,658	(1)貯金	164,310,437	165,979,753
(2)預金	123,347,383	125,738,494	(2)借入金	174,582	118,491
系統預金	123,339,608	125,733,656	(3)その他の信用事業負債	317,802	233,716
系統外預金	7,775	4,838	未払費用	85,495	87,613
(3)有価証券	9,250,289	8,869,296	その他の負債	232,307	146,102
国債	593,585	36,937	2. 共済事業負債	686,214	667,665
地方債	448,860	455,204	(1)共済借入金	134,062	134,874
金融債			(2)共済資金	267,783	262,335
社債	8,207,843	8,377,155	(3)共済未払利息	1,643	1,629
(4)貸出金	34,373,342	33,625,342	(4)未経過共済付加収入	281,646	267,282
(5)その他の信用事業資産	223,330	223,369	(5)共済未払費用	1,080	1,543
未収収益	111,656	100,513	3. 経済事業負債	357,235	289,349
その他の資産	111,674	122,855	(1)経済事業未払金	328,389	259,331
(6)貸倒引当金	146,906	140,053	(2)経済受託債務	28,845	30,018
2. 共済事業資産	137,608	137,884	4. 雑負債	350,155	386,179
(1)共済貸付金	135,682	135,843	(1)未払法人税等	7,261	9,775
(2)共済未収利息	1,693	1,658	(2)資産除去債務	10,948	12,077
(3)その他の共済事業資産	232	382	(3)その他の負債	331,946	364,326
3. 経済事業資産	417,083	383,370	5. 諸引当金	592,178	376,683
(1)経済事業未収金	223,564	177,594	(1)賞与引当金	49,989	48,423
(2)経済受託債権	19,101	21,719	(2)退職給付引当金	476,048	292,405
(3)棚卸資産	175,167	184,689	(3)役員退職慰労引当金	66,140	35,855
購買品	158,674	168,043	6. 繰延税金負債	-	22,784
その他の棚卸資産	16,492	16,645	負債の部合計	166,788,606	168,074,623
(4)その他の経済事業資産	1,260	1,260	(純 資 産 の 部)		
(5)貸倒引当金	2,009	1,892	1. 組合員資本	10,753,470	10,827,929
4. 雑資産	224,765	233,343	(1)出資金	1,955,962	1,915,059
(1)雑資産	224,892	233,452	(2)資本準備金	524	524
(2)貸倒引当金	126	109	(3)利益剰余金	8,807,456	8,919,042
5. 固定資産	2,967,854	3,141,226	利益準備金	3,256,500	3,356,500
(1)有形固定資産	2,949,269	3,138,103	その他利益剰余金	5,550,956	5,562,542
建物	3,326,332	3,612,125	経営安定化積立金	30,000	30,000
機械装置	513,339	504,616	施設整備積立金	107,000	97,000
土地	1,707,197	1,701,847	農業振興対策積立金	90,000	120,000
建設仮勘定	18,137	-	災害対策積立金	110,000	140,000
その他の有形固定資産	708,885	713,197	特別積立金	4,594,188	4,634,188
減価償却累計額(控除)	3,324,623	3,393,683	当期未処分剰余金	619,768	541,354
(2)無形固定資産	18,585	3,123	(うち当期剰余金)	(220,156)	(169,793)
その他の無形固定資産	18,585	3,123	(4)処分未済持分	10,473	6,696
6. 外部出資	6,312,338	6,309,765	2. 評価・換算差額金	353,694	387,145
(1)外部出資	6,312,338	6,309,765	(1)その他有価証券評価差額金	353,694	387,145
系統出資	5,932,860	5,932,860	純資産の部合計	11,107,165	11,215,074
系統外出資	353,684	351,112	負債及び純資産の部合計	177,895,771	179,289,698
子会社出資	25,793	25,793			
7. 繰延税金資産	47,888	-			
資産の部合計	177,895,771	179,289,698			

注：1. 千円未満を切り捨てて表示しているため、合計と内訳が一致しない場合があります。(以下、同様)

(2)損益計算書

(単位：千円)

科 目	平成25年度		平成26年度	
	(H25.4.1～H26.3.31)	(H26.4.1～H27.3.31)	(H25.4.1～H26.3.31)	(H26.4.1～H27.3.31)
1.事業総利益	2,905,972	2,788,232		
(1)信用事業収益	1,849,568	1,736,634		
資金運用収益	1,637,679	1,614,995		
(うち預金利息)	(833,174)	(860,033)		
(うち有価証券利息配当金)	(177,069)	(163,218)		
(うち貸出金利息)	(627,435)	(591,743)		
(その他受入利息)	(0)	(0)		
役務取引等収益	62,877	59,843		
その他事業直接収益	114,073	29,687		
その他経常収益	34,937	32,107		
(2)信用事業費用	248,432	255,568		
資金調達費用	90,314	96,089		
(うち貯金利息)	(83,850)	(88,545)		
(うち給付補填備金繰入)	(2,460)	(4,632)		
(うち借入金利息)	(1,865)	(1,205)		
(うちその他支払利息)	(2,137)	(1,706)		
役務取引等費用	27,300	31,854		
その他経常費用	130,817	127,624		
(うち貸倒引当金繰入額)	(-)	(-)		
(うち貸倒引当金戻入益)	(3,380)	(6,654)		
信用事業総利益	1,601,135	1,481,065		
(3)共済事業収益	991,562	966,615		
共済付加収入	954,535	922,636		
共済貸付金利息	3,757	3,555		
その他の収益	33,269	40,423		
(4)共済事業費用	69,725	65,701		
共済借入金利息	3,753	3,484		
共済推進費	47,600	43,077		
共済保全費	14,266	14,539		
その他の費用	4,104	4,600		
共済事業総利益	921,837	900,914		
(5)購買事業収益	2,339,131	2,199,500		
購買品供給高	2,330,368	2,193,001		
その他の収益	8,763	6,498		
(6)購買事業費用	1,970,560	1,813,473		
購買品供給原価	1,820,254	1,667,379		
その他の費用	150,305	146,093		
(うち貸倒引当金戻入益)	(2,058)	(66)		
(うち貸倒損失)	(-)	(-)		
購買事業総利益	368,571	386,026		
(7)販売事業収益	1,129,597	1,139,547		
販売品販売高	1,095,622	1,106,734		
その他の収益	33,975	32,812		
(8)販売事業費用	1,117,698	1,126,315		
販売品販売原価	1,071,815	1,080,629		
その他の費用	45,883	45,685		
(うち貸倒引当金戻入益)	(0)	(-)		
販売事業総利益	11,899	13,232		
(9)加工事業収益	159,701	166,568		
(10)加工事業費用	150,855	155,761		
加工事業総利益	8,846	10,807		
(11)利用事業収益	54,098	49,434		
(12)利用事業費用	53,473	50,088		
利用事業総利益	624	654		
(13)宅地等供給事業収益	2,486	1,676		
(14)宅地等供給事業費用	455	452		
宅地等供給事業総利益	2,031	1,224		
(15)農用地利用調整事業収益	1,333	1,520		
(16)農用地利用調整事業費用	1,308	1,493		
農用地利用調整事業総利益	24	27		
(17)その他事業収益	121,554	123,204		
(18)その他事業費用	94,137	90,470		
その他事業総利益	27,417	32,733		
(19)指導事業収入	4,353	4,473		
(20)指導事業支出	40,768	41,618		
指導事業収支差額	36,415	37,145		
2.事業管理費	2,668,424	2,627,819		
(1)人件費	2,030,334	1,983,404		
(2)業務費	224,280	230,161		
(3)諸税負担金	70,995	77,028		
(4)施設費	330,453	328,813		
(5)その他事業管理費	12,359	8,410		
事業利益	237,547	160,412		
3.事業外収益	123,812	123,328		
(1)受取雑利息	491	391		
(2)受取出資配当金	90,873	91,667		
(3)賃貸料	21,057	20,904		
(5)雑収入	11,390	10,365		
4.事業外費用	18,513	21,243		
(1)支払雑利息	1,915	1,691		
(2)寄附金	150	80		
(3)賃貸費用	13,950	14,104		
(4)貸倒引当金戻入益	(30)	(17)		
(5)雑損失	2,528	5,384		
経常利益	342,846	262,497		
5.特別利益	11,553	5,335		
(1)固定資産処分益	2,665	3,761		
(2)給油所事故に伴う保険金	3,069	820		
(3)東電原発事故賠償金	2,919	753		
(4)県歩道整備工事に伴う補償金	1,823	-		
(5)その他の特別利益	1,075	-		
6.特別損失	69,104	23,319		
(1)固定資産処分損	63,717	5,243		
(2)厚生連への体制強化整備に係る支援金	-	7,481		
(3)外部出資償却損	-	2,761		
(4)給油所事故に伴う賠償金	2,270	539		
(5)東電原発事故放射能検査料	447	334		
(6)県歩道整備工事に伴う補償工事	1,649	-		
(7)減損損失	-	6,959		
(8)その他の特別損失	1,020	-		
税引前当期利益	285,295	244,513		
法人税、住民税及び事業税	25,024	16,882		
法人税等調整額	40,115	57,838		
法人税等合計	65,139	74,720		
当期剰余金	220,156	169,793		
当期首(前期末)繰越剰余金	324,612	361,560		
施設整備積立金取崩額	75,000	10,000		
当期末処分剰余金	619,768	541,354		

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券(外部出資を含みます。)の評価基準及び評価方法は次のとおりです。
 - (1) 満期保有目的の債券については、移動平均法に基づく償却原価法(定額法)により行っています。
 - (2) 子会社株式については、移動平均法に基づく原価法により行っています。
 - (3) その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法、時価のないものについては移動平均法に基づく原価法により行っています。
 - (4) その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しています。
2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法は、以下の方法により行っています。
 - (1) 購入品については、売価還元法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)により行っています。
 - (2) その他の棚卸資産(原材料、仕掛品、製品、貯蔵品)については、最終仕入原価法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)により行っています。
3. 固定資産の減価償却は、それぞれ次の方法により行っています。
 - (1) 有形固定資産は定率法によっています。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く。)については、定額法によっています。
なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。
 - (2) 無形固定資産は定額法によっています。
4. 引当金は、それぞれ次の基準により計上しています。
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産自己査定基準及び静岡県農協決算処理基準に基づき、次のとおり計上しています。
破産、銀行取引停止等の法的又は形式的に経営破綻の事実が発生している先(破綻先)に係る債権及びそれと同等の状況にある先(実質破綻先)の債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。また、現在は経営破綻の状況にはないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる先(破綻懸念先)に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額から当該キャッシュ・フローによる回収見込額を控除した差額を引当てています。
上記以外の債権については、貸倒実績率で算定した金額と税法繰入限度額のいずれか多い金額を計上しています。この基準に基づき、当期は租税特別措置法第57条の9により算定した金額に基づき計上しています。
すべての債権は資産自己査定基準に基づき、本店各部署及び支店において資産査定を実施し、当該部署から独立した監査部が査定結果を監査しており、その結果に基づいて上記の引当てを行っています。

平成25年度（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(2) 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、自己都合退職による期末要支給額から財団法人静岡県農業協同組合共済会との職員退職給付契約に基づく給付金の総額及び年金資産の見込額の合計額を控除した額を計上しています。なお、当JAは職員数300人未満の小規模企業等に該当するため、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号平成11年9月14日）により簡便法を採用しています。加えて、職員の早期退職による割増退職金の給付に備えるため、静岡県農協決算処理基準に基づき、割増退職金期末要支給額に割増退職金給付対象者の一定期間の退職実績から算出した退職率を乗じた額を計上しています。

(3) 賞与引当金

職員の賞与の支給に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しています。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に充てるため、農協役員退任慰労金積立基準に基づき、期末要支給額に相当する額を計上しています。

5. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引で、会計基準適用初年度開始前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

6. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっています。

7. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示をしています。また、取引があるが期末に残高が無い勘定科目は、「-」で表示をしています。

(表示方法の変更)

8. 従来、建物等の賃貸収入は事業外収益に、これに対する賃貸費用は事業管理費に計上してありましたが、金額的重要性が増したため、当期から賃貸収入に対応する賃貸費用は、事業外費用に計上する方法に変更しています。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、事業管理費は13,950千円減額し、事業外費用が同額増加しますが、経常利益及び税引前当期利益に与える影響はありません。

(貸借対照表に関する注記)

1. 固定資産の圧縮記帳額は、586,972千円であり、その内訳は次のとおりです。
建物及び構築物450,989千円、機械装置及び器具67,805千円、土地68,177千円

2. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、河津有線テレビデジタル化施設及び車両137台、各店舗の電子計算機等の工具器具備品については、リース契約により使用しています。

(1) 所有権移転外リース取引の未経過リース料は次のとおりです。

	1年以内	1年超	合計
未経過リース料	21,571千円	62,933千円	84,504千円

(2) ファイナンス・リース取引以外のリース取引（オペレーティング・リース取引）については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっています。なお、未経過リース料は次のとおりです。

	1年以内	1年超	合計
未経過リース料	27,290千円	60,531千円	87,821千円

上記未経過リース料は、解約不能なオペレーティング・リース取引の未経過リース料と解約可能なオペレーティング・リース取引の解約金の合計額です。（解約可能なオペレーティング・リースの解約金は1年以内の未経過リース料に含めています。）

平成25年度(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

3. 子会社に対する金銭債権及び金銭債務の総額は次のとおりです。
- | | |
|----------------|-----------|
| 子会社に対する金銭債権の総額 | 826千円 |
| 子会社に対する金銭債務の総額 | 394,949千円 |
4. 理事及び監事に対する金銭債権及び金銭債務の総額は次のとおりです。
- | | |
|-------------------|---------|
| 理事及び監事に対する金銭債権の総額 | 1,500千円 |
|-------------------|---------|
- 理事及び監事に対する金銭債務はありません。
5. 貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当する貸出金の合計額は694,341千円であり、その内容は次のとおりです。なお、これらの貸出金の額は貸倒引当金控除前の額です。
- 貸出金のうち、破綻先債権額は33,849千円、延滞債権額は660,313千円です。
- なお、破綻先債権とは、元本又は利息の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。
- また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。
- 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額はありません。
- なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しない貸出金です。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権は178千円です。
- なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利な取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸出金です。

(損益計算書に関する注記)

1. 子会社との取引高は次のとおりです。
- | | |
|----------------|----------|
| 子会社との取引による収益総額 | 28,731千円 |
| うち事業取引高 | 25,231千円 |
| うち事業取引以外の取引高 | 3,499千円 |
| 子会社との取引による費用総額 | 56,545千円 |
| うち事業取引高 | 32,243千円 |
| うち事業取引以外の取引高 | 24,302千円 |
2. 当事業年度における固定資産減損会計の適用状況は次のとおりです。
- (1) 投資の意思決定を行う単位としてグルーピングを行い、事業用店舗については原則として統括支店単位で、賃貸用固定資産及び遊休資産については各資産単位でグルーピングしています。また、本店、農業関連の共同利用施設等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから、共用資産に区分しています。
- (2) その結果、当該事業年度において固定資産の減損損失の計上はありません。

(金融商品の時価等に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当組合は組合員や地域から預かった貯金を原資に、組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を静岡県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債や地方債などの債券等の有価証券による運用を行っています。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は取引先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

有価証券は主に債券であり、満期保有目的及び純投資目的(その他有価証券)で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。

(3) 金融商品にかかるリスク管理体制

信用リスクの管理

当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に金融部融資審査課を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については資産の償却・引当基準に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

市場リスクの管理

当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

市場リスクに係る定量的情報

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貯金及び借入金です。

当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.50%上昇したものと想定した場合には、経済価値が5,656千円増加し、金利が0.50%下落したものと想定した場合には、経済価値が233,563千円増加するものと把握しています。当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。なお、経済価値変動額の計算において、分割実行案件にかかる未実行金額についても含めて計算しています。

資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性(換金性)を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価(時価に代わるものを含む)には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価格(これに準ずる価格を含む)が含まれています。当該価格の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価格が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

(1) 金融商品の貸借対照表計上額および時価等

当年度末における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めず(3)に記載しています。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
預金	123,347,383	123,234,571	112,812
有価証券	9,250,289	9,373,078	122,788
満期保有目的の債券	2,609,467	2,732,256	122,788
其他有価証券	6,640,821	6,640,821	-
貸出金(1)	34,418,211		
貸倒引当金(2)	147,033		
貸倒引当金控除後	34,271,177	34,712,820	441,643
外部出資	2,493	2,493	-
資産計	167,018,376	132,610,142	451,620
貯金	164,310,437	164,209,632	100,805
借入金	174,582	178,957	4,375
負債計	164,485,019	164,388,589	96,429

(1) 貸出金には、貸借対照表上雑資産に計上している従業員貸付金44,868千円を含めています。

(2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しています。

(2) 金融商品の時価の算定方法

【資産】

預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。なお、分割実行案件で未実行額がある場合には、元利金の合計額をリスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた額に、帳簿価額に未実行額を加えた額に対する帳簿価額の割合を乗じ、貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算定しています。また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

有価証券及び外部出資

株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっています。

【負債】

貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当組合の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。

固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

- (3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは(1)の金融商品の時価情報に含まれていません。

(単位：千円)

区 分	貸借対照表計上額
外部出資()	6,309,845

() 外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。

- (4) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	123,347,383	-	-	-	-	-
有価証券						
満期保有目的の債券	-	-	510,000	-	600,000	1,500,000
その他有価証券のうち満期があるもの	735,000	27,000	-	-	200,000	5,200,000
貸出金(1、2、3)	4,397,384	2,244,519	2,064,511	1,930,861	1,896,311	21,570,066
合 計	128,479,768	2,271,519	2,574,511	1,930,861	2,696,311	28,270,066

(1) 貸出金のうち、当座貸越1,789,714千円については「1年以内」に含めています。

また、期限のない劣後特約付ローン1,600,000千円については「5年超」に含めています。

(2) 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等237,348千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

(3) 貸出金の分割実行案件のうち、貸付決定金額の一部実行案件32,339千円は償還日が特定できないため、含めていません。

- (5) 借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯金()	136,553,983	15,424,116	9,992,031	1,153,426	1,186,878	-
借入金	19,543	19,486	19,122	18,900	18,851	78,677
合 計	136,573,527	15,443,603	10,011,153	1,172,327	1,205,730	78,677

() 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。

平成25年度(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(有価証券に関する注記)

1. 有価証券の時価及び評価差額に関する事項は次のとおりです。これらには、有価証券のほか、「外部出資」中の株式が含まれています。

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

	種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	9,596	9,968	372
	社債	2,100,000	2,230,738	130,738
	小 計	2,109,596	2,240,706	131,110
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	社債	499,871	491,550	8,321
	小 計	499,871	491,550	8,321
合 計		2,609,467	2,732,256	122,788

(2) その他有価証券で時価のあるもの

その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

	種 類	取得原価又は償却原価	貸借対照表計上額	評価差額()
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	株式	890	2,493	1,603
	債券			
	国債	557,681	583,989	26,307
	地方債	399,711	448,860	49,148
	社債	5,198,718	5,607,972	409,253
合 計		6,157,001	6,643,314	486,312

上記評価差額から繰延税金負債132,617千円を差し引いた額353,694千円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

2. 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券は次のとおりです。

(単位：千円)

種 類	売 却 額	売 却 益	売 却 損
国 債	1,610,465	114,073	-
合 計	1,610,465	114,073	-

4. 当事業年度中において、保有目的が変更となった有価証券はありません。

5. 当事業年度中に減損処理を行った有価証券はありません。

(退職給付に係る会計基準の適用に関する注記)

1. 当事業年度末における退職給付債務及び退職給付引当金の状況は次のとおりです。

(1) 採用している退職給付制度の概要

従業員の退職給付に充てるため、職員退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、退職給付債務の一部に充てるため、財団法人静岡県農業協同組合共済会との契約に基づく退職給付制度及び金融機関との契約に基づく規約型確定給付企業年金制度を採用しています。

なお、退職給付引当金・退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(2) 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：千円)
期首における退職給付引当金	600,218
退職給付費用	85,737
退職給付の支払額	45,829
共済会拠出金及び企業年金制度拠出金	164,077
期末における退職給付引当金	476,048

(3) 退職給付債務及び共済会給付及び企業年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	(単位：千円)
退職給付債務	1,721,647
共済会給付金及び企業年金資産	1,252,194
小計(退職給付に係る引当金)	469,452
割増退職金に備えた引当金	6,595
退職給付引当金	476,048

(4) 退職給付費用に関する事項

退職給付費用85,737千円は、全て勤務費用です。

(5) 人件費(福利厚生費)には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法を廃止する等の法律附則57条の規定にもとづき、旧農林共済組合(存続組合)が行う特例年金給付等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金を含めて計上しています。

なお、当事業年度において存続組合に対して拠出した特例業務負担金の額は27,479千円となっています。

また、同組合より示された平成26年3月現在における平成44年3月までの特例業務負担金の将来見込額は414,104千円となっています。

(税効果会計の適用に関する注記)

1. 当事業年度末における税効果会計の適用状況は次のとおりです。

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳

(単位:千円)

繰延税金資産	
退職給付引当金損金算入限度超過額	129,818
貸倒引当金損金算入限度超過額	10,291
役員退職慰労引当金	18,036
賞与引当金	13,632
減損損失	8,020
未払事業税	1,337
その他	14,969
評価性引当額	15,599
繰延税金資産合計	180,505
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	132,617
繰延税金資産純額	47,888

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	29.04%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.93%
住民税均等割等	2.47%
評価性引当額の増減	7.89%
受取配当金等永久に損金に算入されない項目	4.49%
その他	1.23%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.83%

(3) 税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債への影響額

所得税法等の一部を改正する法律(平成26年法律第10号)が、平成26年3月31日に公布されました。平成27年3月31日までの期間(指定期間)に開始する事業年度に課すとされていた復興特別法人税が1年前倒しで廃止することとされました。これにより、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、指定期間内に開始する事業年度29.04%から平成26年4月1日以後に開始する事業年度については27.27%に変更されました。その結果、繰延税金資産が2,454千円減少し、法人税等調整額が2,454千円増加しています。

平成26年度（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

- 1．有価証券（外部出資を含みます。）の評価基準及び評価方法は次のとおりです。
 - (1) 満期保有目的の債券については、移動平均法に基づく償却原価法(定額法)により行っています。
 - (2) 子会社株式については、移動平均法に基づく原価法により行っています。
 - (3) その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法、時価のないものについては移動平均法に基づく原価法により行っています。
 - (4) その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しています。
- 2．棚卸資産の評価基準及び評価方法は、以下の方法により行っています。
 - (1) 購買品については、売価還元法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により行っています。
 - (2) その他の棚卸資産（原材料、仕掛品、製品、貯蔵品）については、最終仕入原価法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により行っています。
- 3．固定資産の減価償却は、それぞれ次の方法により行っています。
 - (1) 有形固定資産は定率法によっています。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く。）については、定額法によっています。
なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。
 - (2) 無形固定資産は定額法によっています。
- 4．引当金は、それぞれ次の基準により計上しています。
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産自己査定基準及び静岡県農協決算処理基準に基づき、次のとおり計上しています。
破産、銀行取引停止等の法的又は形式的に経営破綻の事実が発生している先（破綻先）に係る債権及びそれと同等の状況にある先（実質破綻先）の債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。また、現在は経営破綻の状況にはないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる先（破綻懸念先）に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額から当該キャッシュ・フローによる回収見込額を控除した差額を引当てています。
上記以外の債権については、貸倒実績率で算定した金額と税法繰入限度額のいずれか多い金額を計上しています。この基準に基づき、当期は租税特別措置法第57条の9により算定した金額に基づき計上しています。
すべての債権は資産自己査定基準に基づき、本店各部署及び支店において資産査定を実施し、当該部署から独立した監査部が査定結果を監査しており、その結果に基づいて上記の引当てを行っています。

平成26年度（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(2) 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、自己都合退職による期末要支給額から一般財団法人静岡県農業協同組合共済会との職員退職給付契約に基づく給付金の総額及び年金資産の見込額の合計額を控除した額を計上しています。

なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

加えて、職員の早期退職による割増退職金の給付に備えるため、静岡県農協決算処理基準に基づき、割増退職金期末要支給額に割増退職金給付対象者の一定期間の退職実績から算出した退職率を乗じた額を計上しています。

(3) 賞与引当金

職員の賞与の支給に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しています。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に充てるため、農協役員退任慰労金積立基準に基づき、期末要支給額に相当する額を計上しています。

5. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引で、会計基準適用初年度開始前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

6. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっています。

7. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示をしています。また、取引があるが期末に残高が無い勘定科目は、「-」で表示をしています。

(表示方法の変更)

8. 従来、当組合施設の借地にかかる契約上の権利を無形固定資産の借地権に計上しておりましたが、当該権利金は、契約期間が満了するときに返還されることから、差入保証金として雑資産に計上する方法に変更しています。

この変更により、無形固定資産は12,236千円減額し、雑資産が同額増加しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 固定資産の圧縮記帳額は、546,059千円であり、その内訳は次のとおりです。

建物及び構築物 416,594千円、機械装置及び器具・備品 61,287千円、土地 68,177千円

2. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、河津有線テレビデジタル化施設及び車両133台、各店舗の電子計算機等の工具器具備品については、リース契約により使用しています。

(1) 所有権移転外リース取引の未経過リース料は次のとおりです。

	1年以内	1年超	合計
未経過リース料	22,053千円	40,880千円	62,933千円

(2) ファイナンス・リース取引以外のリース取引(オペレーティング・リース取引)については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっています。なお、未経過リース料は次のとおりです。

	1年以内	1年超	合計
未経過リース料	32,756千円	70,157千円	102,913千円

上記未経過リース料は、解約不能なオペレーティング・リース取引の未経過リース料と解約可能なオペレーティング・リース取引の解約金の合計額です。(解約可能なオペレーティング・リースの解約金は1年以内の未経過リース料に含めています。)

平成26年度（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

3. 子会社に対する金銭債権及び金銭債務の総額は次のとおりです。
- | | |
|----------------|-----------|
| 子会社に対する金銭債権の総額 | 600千円 |
| 子会社に対する金銭債務の総額 | 395,052千円 |
4. 理事及び監事に対する金銭債権は1,000千円であり、金銭債務はありません。
5. 貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当する貸出金の合計額は594,674千円であり、その内容は次のとおりです。なお、これらの貸出金の額は貸倒引当金控除前の額です。
- 貸出金のうち、破綻先債権額は29,798千円、延滞債権額は564,875千円です。
- なお、破綻先債権とは、元本又は利息の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。
- また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。
- 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権はありません。
- なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しない貸出金です。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権はありません。
- なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利な取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸出金です。

（損益計算書に関する注記）

1. 子会社との取引高は次のとおりです。
- | | |
|----------------|----------|
| 子会社との取引による収益総額 | 26,735千円 |
| うち事業取引高 | 23,304千円 |
| うち事業取引以外の取引高 | 3,431千円 |
| 子会社との取引による費用総額 | 52,397千円 |
| うち事業取引高 | 33,196千円 |
| うち事業取引以外の取引高 | 19,201千円 |
2. 当事業年度における固定資産減損会計の適用状況は次のとおりです。
- (1) 投資の意思決定を行う単位としてグルーピングを行い、事業用店舗については原則として統括支店単位で、賃貸用固定資産及び遊休資産については各資産単位でグルーピングしています。また、本店、農業関連の共同利用施設等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから、共用資産に区分しています。
- (2) 当事業年度において固定資産の減損損失を次のとおり計上しています。

用途	種類	場所	減損損失額
共同利用施設	建物等	東伊豆町	5,109千円
賃貸用不動産	土地	西伊豆町	1,850千円
		計	6,959千円

これらの資産グループは、事業の廃止及び事業キャッシュ・フローの低下により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しています。

なお、回収可能価額は、正味売却価額と使用価値を比較し、高い額を採用しています。

正味売却価額は、固定資産税評価額等に基づき算定しており、使用価値により回収可能価額を測定する際に適用した割引率は2.25%です。

平成26年度（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

（金融商品の時価等に関する注記）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当組合は組合員や地域から預かった貯金を原資に、組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を静岡県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債や地方債などの債券等の有価証券による運用を行っています。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は取引先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

有価証券は主に債券であり、満期保有目的及び純投資目的（その他有価証券）で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。

(3) 金融商品にかかるリスク管理体制

信用リスクの管理

当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に金融部融資審査課を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については資産の償却・引当基準に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

市場リスクの管理

当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

（市場リスクに係る定量的情報）

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貯金及び借入金です。

当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.50%上昇したものと想定した場合には、経済価値が85,498千円減少するものと把握しています。当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。なお、経済価値変動額の計算において、分割実行案件にかかる未実行金額についても含めて計算しています。

平成26年度（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価格（これに準ずる価格を含む）が含まれています。当該価格の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価格が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

(1) 金融商品の貸借対照表計上額および時価等

当年度末における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めず(3)に記載しています。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
預金	125,738,494	125,657,442	81,051
有価証券	8,869,296	9,070,804	201,508
満期保有目的の債券	3,109,645	3,311,153	201,508
其他有価証券	5,759,651	5,759,651	-
貸出金（1）	33,662,243		
貸倒引当金（2）	140,163		
貸倒引当金控除後	33,522,080	34,168,303	646,222
外部出資	2,682	2,682	-
資産計	168,132,553	168,899,232	766,679
貯金	165,979,753	165,936,585	43,167
負債計	165,979,753	165,936,585	43,167

（1）貸出金には、貸借対照表上雑資産に計上している従業員貸付金 36,901 千円を含めています。

（2）貸出金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しています。

(2) 金融商品の時価の算定方法

【資産】

預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円 Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円 Libor・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

なお、分割実行案件で未実行額がある場合には、元利金の合計額をリスクフリーレートである円 Libor・スワップレートで割り引いた額に、帳簿価額に未実行額を加えた額に対する帳簿価額の割合を乗じ、貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

有価証券及び外部出資

平成26年度（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっています。

【負債】

貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当組合の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。

固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

- (3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは(1)の金融商品の時価情報に含まれていません。

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
外部出資()	6,307,083

()外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。

- (4) 金銭債権および満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	125,737,494	1,000				
有価証券						
満期保有目的の債券		510,000		600,000		2,000,000
その他有価証券のうち満期があるもの	27,000			200,000	1,100,000	3,900,000
貸出金(1、2、3)	3,876,134	2,197,798	2,050,121	2,019,648	1,781,022	21,517,456
合計	129,640,628	2,708,798	2,050,121	2,819,648	2,881,022	27,417,456

- (1) 貸出金のうち、当座貸越 1,392,968 千円については「1年以内」に含めています。また、期限のない劣後特約付ローン 1,600,000 千円については「5年超」に含めています。
- (2) 貸出金のうち、3ヶ月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等 165,133 千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。
- (3) 貸出金の分割実行案件のうち、貸付決定金額の一部実行案件 18,026 千円は償還日が特定できないため、含めていません。

- (5) 借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯金()	139,003,624	10,658,986	14,521,682	1,194,457	601,002	
借入金	15,251	15,137	14,830	14,696	14,652	43,924
合計	139,018,875	10,674,123	14,536,512	1,209,153	615,655	43,924

()貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。

平成26年度（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

（有価証券に関する注記）

1. 有価証券の時価及び評価差額に関する事項は次のとおりです。これらには、有価証券のほか、「外部出資」中の株式が含まれています。

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

（単位：千円）

	種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	9,731	9,995	264
	社債	2,599,914	2,802,783	202,868
	小 計	2,609,645	2,812,778	203,133
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	社債	500,000	498,375	1,625
	小 計	500,000	498,375	1,625
合 計		3,109,645	3,311,153	201,508

(2) その他有価証券で時価のあるもの

その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。

（単位：千円）

	種 類	取得原価又は償却原価	貸借対照表計上額	評価差額（ ）
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	株 式	890	2,682	1,792
	債 券			
	国債	27,002	27,206	204
	地方債	399,740	455,204	55,463
	社債	4,598,671	5,074,876	476,204
	小 計	5,026,304	5,559,968	533,663
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	債 券			
	社債	203,430	202,365	1,065
	小 計	203,430	202,365	1,065
合 計		5,229,735	5,762,333	532,597

上記評価差額から繰延税金負債 145,452 千円を差し引いた額 387,145 千円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

2. 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券は次のとおりです。

（単位：千円）

種 類	売却額	売却益	売却損
国 債	525,360	29,687	-

4. 当事業年度中において、保有目的が変更となった有価証券はありません。

5. 当事業年度中に減損処理を行った有価証券はありません。

平成26年度（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

（退職給付に係る会計基準の適用に関する注記）

1. 当事業年度末における退職給付債務及び退職給付引当金の状況は次のとおりです。

(1) 採用している退職給付制度の概要

従業員の退職給付に充てるため、職員退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、退職給付債務の一部に充てるため、一般財団法人静岡県農業協同組合共済会との契約に基づく退職給付制度及び金融機関との契約に基づく規約型確定給付企業年金制度を採用しています。

なお、退職給付引当金・退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(2) 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

期首における退職給付引当金	476,048
勤務費用	71,740
退職給付の支払額	97,726
共済会拠出額及び企業年金制度拠出金	157,657
期末における退職給付引当金	292,405

(3) 退職給付債務に関する事項

(単位：千円)

退職給付債務	1,532,945
企業年金資産	777,981
共済会給付金	467,709
小計（退職給付に係る引当金）	287,254
割増退職金に備えた引当金	5,151
退職給付引当金	292,405

(4) 退職給付費用及びその内訳項目に関する事項

退職給付費用 71,740 千円は、全て勤務費用です。

(5) 特例業務負担金の将来見込額

人件費（福利厚生費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条の規定にもとづき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金給付等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金を含めて計上しています。

なお、当事業年度において存続組合に対して拠出した特例業務負担金の額は 27,172 千円となっています。

また、同組合より示された平成27年3月現在における平成44年3月までの特例業務負担金の将来見込額は 401,927 千円となっています。

平成26年度（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

（税効果会計の適用に関する注記）

1. 当事業年度末における税効果会計の適用状況は次のとおりです。

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳

（単位：千円）

繰延税金資産	
退職給付引当金	79,855
賞与引当金	13,224
役員退任慰労引当金	9,792
貸倒引当金損金算入限度超過額	8,960
減損損失	8,760
その他	15,749
繰延税金資産小計	136,342
評価性引当額	13,674
繰延税金資産合計	122,667
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	145,452
繰延税金負債純額	22,784

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	27.27%
（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.95%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.95%
住民税均等割等	2.88%
評価性引当額の増減	0.85%
その他	0.75%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.55%

(4) 剰余金処分計算書

(単位：千円)

科 目	平成25年度	平成26年度
1. 当期末処分剰余金	619,768	541,354
2. 剰余金処分額	258,208	207,102
利益準備金	100,000	50,000
任意積立金	100,000	100,000
農業振興対策積立金	30,000	50,000
災害対策積立金	30,000	-
経営安定化積立金	-	30,000
特別積立金	40,000	20,000
出資配当金	58,208	57,102
事業分量配当金	-	-
3. 次期繰越剰余金	361,560	334,252

注：1. 出資配当率はP. 69ページに掲載しております。

2. 次期繰越剰余金には、教育・生活・文化改善の事業の費用に充てるための繰越額30,000千円が含まれています。

(5)部門別損益計算書

(単位：千円)

区 分	計		信用事業		共済事業		農業関連事業		生活その他事業		営農指導事業		共通管理費等	
	25年度	26年度	25年度	26年度	25年度	26年度	25年度	26年度	25年度	26年度	25年度	26年度	25年度	26年度
事業収益	6,653,388	6,389,174	1,849,568	1,736,634	991,562	966,616	1,944,514	1,867,015	1,863,391	1,814,436	4,353	4,473		
事業費用	3,747,416	3,600,942	248,433	255,568	69,725	65,701	1,843,814	1,770,399	1,544,675	1,467,655	40,769	41,619		
事業総利益 (-)	2,905,972	2,788,232	1,601,135	1,481,066	921,837	900,915	100,700	96,616	318,716	346,781	△ 36,416	△ 37,146		
事業管理費 (うち人件費) (うち減価償却費)	2,668,424 (2,030,334) (96,416)	2,627,819 (1,983,404) (93,753)	1,037,683 (729,840) (35,784)	1,030,571 (722,212) (31,121)	758,130 (660,817) (15,871)	718,927 (620,969) (15,581)	293,203 (207,795) (17,860)	286,957 (204,911) (16,036)	488,456 (355,780) (24,737)	513,610 (370,673) (29,152)	90,952 (76,102) (2,364)	77,754 (64,639) (1,863)		
うち共通管理費 (うち人件費) (うち減価償却費)			149,151 (56,675) (24,082)	155,116 (63,759) (23,762)	95,075 (36,127) (15,351)	99,412 (40,862) (15,228)	35,449 (13,470) (5,724)	37,087 (15,244) (5,681)	59,348 (22,551) (9,582)	67,116 (27,587) (10,280)	7,839 (2,979) (1,266)	7,022 (2,887) (1,076)	346,862 (131,802) (56,005)	365,753 (150,339) (56,027)
事業利益 (-)	237,547	160,413	563,452	450,494	163,707	181,988	△ 192,503	△ 190,341	△ 169,741	△ 166,828	△ 127,368	△ 114,900		
事業外収益 うち共通	123,812	123,328	74,207	72,504	36,893	36,493	4,243	3,792	7,717	9,713	752	826		
事業外費用 うち共通	18,513	21,243	7,981	8,808	4,944	5,583	1,957	2,227	3,223	4,167	408	458		
経常利益 (+ -)	342,846	262,498	629,678	514,190	195,656	212,898	△ 190,217	△ 188,776	△ 165,247	△ 161,282	△ 127,024	△ 114,532		
特別利益 うち共通	11,553	5,335	1,609	1,595	1,025	1,022	3109	610	2,806	1,282	3,004	826		
特別損失 うち共通	69,104	23,320	22,023	8,682	14,038	5,564	13,930	2,777	17,521	5,569	1,592	728		
税引前当期利益 (+ -)	285,295	244,513	609,264	507,103	182,643	208,356	△ 201,038	△ 190,943	△ 179,962	△ 165,569	△ 125,612	△ 114,434		
営農指導事業分 配賦額			50,810	45,133	26,303	24,271	26,517	24,157	21,982	20,873	125,612	114,434		
営農指導事業分配賦後 税引前当期利益 (-)	285,295	244,513	558,454	461,970	156,340	184,085	△ 227,555	△ 215,100	△ 201,944	△ 186,442				

、 、 、 、 、 は、各事業に直課できない部分

(注)

1. 共通管理費等及び営農指導事業の他部門への配賦基準等

(1) 共通管理費等

共通管理費等の各損益(事業管理費、事業外収益、事業外費用、特別利益、特別損失)は、次の基準により各事業に配賦しています。

$$\text{配賦基準} = \frac{\text{各部門の事業総利益割合} + \text{事業管理費割合} + \text{稼働職員割合}}{3}$$

(2) 営農指導事業

営農指導事業の税引前当期利益は、次の基準により各事業に配賦しています。

なお、営農指導部貢献度比率の部門別内訳は、信用26.70%、共済10.70%、農業関連38.81%、生活その他23.79%です。

$$\text{配賦基準} = \frac{\text{各部門の事業総利益割合} + \text{営農指導貢献度比率}}{2}$$

2. 配賦割合(1の配賦基準で算出した配賦の割合)

(単位：%)

区 分	信用事業		共済事業		農業関連事業		生活その他事業		営農指導事業		
	25年度	26年度	25年度	26年度	25年度	26年度	25年度	26年度	25年度	26年度	
共通管理費等	43.00%	42.41%	27.41%	27.18%	10.22%	10.14%	17.11%	18.35%	2.26%	1.92%	100%
営農指導事業	40.45%	39.44%	20.94%	21.21%	21.11%	21.11%	17.50%	18.24%			100%

2. 経営指標

(1) 損益の推移

(単位:百万円)

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
経常収益	7,887	7,648	7,257	6,653	6,389
信用事業	1,951	1,859	1,743	1,849	1,736
共済事業	1,067	1,059	1,032	991	966
農業関連事業	2,105	2,044	1,949	1,944	1,867
生活その他事業	2,717	2,668	2,517	1,863	1,814
営農指導事業	45	15	14	4	4
経常利益	382	347	335	342	262
当期剰余金	241	165	183	220	169

注:「経常収益」は損益計算書上の「事業収益」と一致します。

当期剰余金は銀行等の当期利益に相当するものです。

信託業務の取扱は行っていません。

(2) 主な財産状況等の推移

(単位:百万円、口、%)

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
総資産額	172,111	175,061	176,503	177,895	179,289
貯金等残高	158,348	161,419	162,706	164,310	165,979
貸出金残高	36,176	34,406	34,515	34,373	33,625
有価証券残高	9,940	9,047	10,259	9,250	8,869
純資産額	10,543	10,701	10,994	11,107	11,215
出資金残高	2,057	2,022	1,983	1,955	1,915
(出資口数)	(4,114)	(4,045)	(3,967)	(3,911)	(3,830)
単体自己資本比率	20.39%	19.66%	19.86%	19.79%	18.76%
職員数	430	428	391	381	377

(注)1.「単体自己資本比率」は、農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準

(平成18年金融庁・農水省告示第2号)に基づき算出しています。なお、平成24年度以前は旧告示(バーゼル)に基づき単体自己資本比率を算出しています。

(3)剰余金の配当状況

(単位:百万円、%)

		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
出資配当	率	3.00%	2.00%	2.00%	3.00%	3.00%
	金額	61.1	40.1	39.4	58.2	57.1
事業分量配当	金額	-	-	-	-	-

(4)主な諸比率の状況

(単位:百万円、%)

	平成25年度	平成26年度	備 考
事業粗利益	2,905	2,788	損益計算書の事業総利益
(事業粗利益率)	1.60%	1.52%	事業粗利益(事業総利益)÷総資産平均残高×100
信用事業粗利益	1,601	1,481	損益計算書の信用事業総利益
(信用事業粗利益率)	0.95%	0.87%	信用事業粗利益(信用事業総利益)÷信用事業資産平均残高×100
総資産経常利益率	0.18%	0.14%	経常利益÷総資産平均残高×100
資本経常利益率	3.13%	2.37%	経常利益÷純資産平均残高×100
総資産当期純利益率	0.12%	0.09%	当期剰余金÷総資産平均残高×100
資本当期純利益率	2.01%	1.52%	当期剰余金÷純資産平均残高×100

3. 信用事業の状況

(1) 貯貸率および貯証率の状況

(単位:%)

	期末残高		期中平残	
	平成25年度	平成26年度	平成25年度	平成26年度
貯 貸 率	20.91	20.25	20.66	20.23
貯 証 率	5.62	5.34	5.58	5.24

注:「貯貸率」とは貯金に対する貸出金の割合を表したもので、「貯証率」とは貯金に対する有価証券の割合を表しています。

(2) 信用事業収支の状況

(単位:百万円)

	平成25年度	平成26年度	増 減
資 金 運 用 収 支	1,547	1,518	29
資金運用収益	1,637	1,614	23
資金調達費用	90	96	6
役 務 取 引 等 収 支	35	27	8
そ の 他 事 業 直 接 収 支	114	29	85
そ の 他 経 常 収 支	96	95	1
信 用 事 業 総 利 益	1,601	1,481	121

- の合計

(3) 資金運用・調達の状況

(単位:百万円、%)

	平成25年度			平成26年度		
	平均残高	利息	利回	平均残高	利息	利回
資金運用勘定	166,904	1,849	1.10	167,997	1,736	1.03
うち預金	123,643	833	0.67	125,648	860	0.68
うち有価証券	9,203	177	1.92	8,717	163	1.87
うち貸出金	34,057	627	1.84	33,631	591	1.76
資金調達勘定	164,981	248	0.15	166,384	255	0.15
うち貯金・定期積金	164,799	86	0.05	166,242	93	0.06
うち譲渡性貯金						
うち借入金	180	2	1.03	142	1	0.85
利 ざ や			0.95			0.88
総 資 金 利 ざ や			0.42			0.08

注 1. 利ざや=運用利回り-調達利回り

2. 総資金利ざや=運用利回り-資金調達原価率(調達利回り+経費率)

経費率=信用部門の事業管理費÷調達資金平均残高

(4) 受取利息・支払利息の増減 (単位:百万円)

	平成25年度	平成26年度
受取利息	21	21
うち預金利息	2	27
うち有価証券利息・配当	8	13
うち貸出金利息	27	35
支払利息	3	7
うち貯金・定期積金利息	3	7
うち譲渡性貯金利息		0
うち借入金利息	0	0
差 引	18	28

注:各欄には前年度に対する増減額を記載しています。

(5) リスク管理債権（貸出金）の状況

リスク管理債権の内容

当JAのリスク管理債権の状況は次のとおりです。なお、貸出金総額に占めるリスク管理債権の割合は1.76%です。

(単位:百万円)

リスク管理債権の区分	平成25年度	平成26年度
破綻先債権	33	29
延滞債権	660	564
3カ月以上延滞債権	-	-
貸出条件緩和債権	0	-
合計	694	594

注：リスク管理債権は、農協法施行規則第204条の規定に則り、担保・保証の有無にかかわらず開示しているため、回収不能額を示すものではありません。

リスク管理債権に対する対応状況

平成26年度の上記リスク管理債権に対する担保・保証および引当金による保全状況は次のとおりであり、債権保全には万全を期しております。

(単位:百万円)

担保・保証による保全部分	559
個別貸倒引当金残高	31
信用事業に係る一般貸倒引当金残高	108

1. リスク管理債権

破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第四号に規定する事由が生じているものをいいます。

延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、に掲げるもの及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外のものをいいます。

3カ月以上延滞債権 元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金（及びに掲げるものを除く。）をいいます。

貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金（からまでに掲げるものを除く。）をいいます。

2. 担保・保証による保全部分

上記の4種類の貸出金のうち、貯金や定期積金、有価証券、および不動産などの確実な担保ならびに農業信用基金協会等の確実な保証先による債務保証により保全された額を指します。

3. 個別貸倒引当金

破綻先貸出金など貸倒れの可能性の高い貸出金に対して、貸倒れにより発生する損失金額を見積もり、引き当てたものです。

4. 一般貸倒引当金

個別貸倒引当金の対象となる貸出金以外について、現状では回収不能の危険性は薄いものの、将来に備えるために、残高に一定率を乗じた金額を引き当てたものです。

5. その他の不良債権

「農協法施行規則」によるリスク管理債権は上記のとおりですが、購買未収金等その他の事業に係る債権についても、貸出金に準じて、一定の基準により「貸倒引当金」を引き当てております。

なお、元本補てん契約のある信託にかかる貸出金はありません。

(6) 金融再生法開示債権の状況

当JAの金融再生法の開示区分にもとづく債権額は次のとおりであり、保全には万全を期しております。

(単位:百万円)

金融再生法の債権区分	25年度債権額	26年度債権額	26年度保全額		
			担保・保証	引当	合計
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	421	279	266	12	279
危険債権	273	315	293	18	311
要管理債権	-	-	-	-	-
小計	694	594	559	31	590
正常債権	33,729	33,076			
合計	34,423	33,670			

1. 金融再生法開示債権

当JAは金融再生法(金融機能の再生のための緊急措置に関する法律(平成10年法律第132条))の対象となっていませんが、同法第6条に基づき、債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として、次のとおり区分したものです。

破綻更生債権およびこれらに準ずる債権

法的破綻等による経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれに準ずる債権をいいます。

危険債権

経営破綻の状態にはないが、財政状態等の悪化等により、元本及び利息の回収ができない可能性の高い債権をいいます。

要管理債権

3か月以上延滞貸出債権及び貸出条件緩和貸出債権をいいます。

正常債権

上記以外の債権が該当します。

2. 保全額

担保・保証 貯金や定期積金、有価証券、および不動産などの確実な担保による保全額および農業信用基金協会等の確実な保証先の債務保証による保全額

引当 貸倒引当金の計上による保全額

(7) 貸倒引当金の状況

(単位:百万円)

区分		前期繰越高	当期増加高	期中期減少額		期末残高
				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	平成25年度	111	111		111	111
	平成26年度	111	109		111	109
個別貸倒引当金	平成25年度	123	37	78	44	37
	平成26年度	37	32	0	37	32
合計	平成25年度	234	149	78	155	149
	平成26年度	149	142	0	148	142

貸倒引当金には信用事業以外の債権にかかるものを含んでいます。

(8) 貸出金償却の状況

(単位:百万円)

	平成25年度	平成26年度
貸出金償却額	-	-

信用事業以外の債権の貸倒損失の額を含んでいます。

(9)貸出金等の状況

貸出金種類別残高(構成比)

(単位:百万円、%)

	期 末 残 高		平 均 残 高	
	平成25年度	平成26年度	平成25年度	平成26年度
手形貸付金	23 (0.07%)	18 (0.06%)	41 (0.12%)	27 (0.08%)
証書貸付金	32,560 (94.72%)	32,213 (95.80%)	32,079 (94.19%)	32,060 (95.33%)
当座貸越	1,790 (5.20%)	1,392 (4.14%)	1,937 (5.68%)	1,542 (4.59%)
貸出金計	34,373 (100.00%)	33,625 (100.00%)	34,057 (100.00%)	33,632 (100.00%)
(うち固定金利貸出金)	11,171	13,304		
(うち変動金利貸出金)	21,311	18,839		

注:()内は、構成比を表したものです。

運転資金・設備資金別残高

(単位:百万円)

	平成25年度	平成26年度
運 転 資 金	7,971	8,185
設 備 資 金	26,402	4,705

注:1. 運転資金には当座貸越を含んでいます。

2. 設備資金、運転資金のみを記載しているため、合計額は貸出金残高と一致しません。

業種別貸出残高(構成比)

(単位:百万円、%)

	平成25年度	平成26年度
農業	1,008 (2.9%)	900 (2.6%)
林業	11 (0.0%)	21 (0.0%)
水産業	620 (1.8%)	552 (1.6%)
製造業	908 (2.6%)	822 (2.4%)
鉱業	72 (0.2%)	68 (0.2%)
建設業	3,139 (9.1%)	2,929 (8.7%)
不動産業	512 (1.4%)	484 (1.4%)
電気・ガス・熱供給・水道業	927 (2.6%)	887 (2.6%)
運輸・通信業	1,243 (3.6%)	1,160 (3.4%)
卸売・小売・飲食業	1,674 (4.8%)	1,742 (5.1%)
サービス業	9,332 (27.1%)	8,795 (26.1%)
金融・保険業	5,440 (15.8%)	5,878 (17.4%)
地方公共団体	3,774 (10.9%)	3,719 (11.0%)
小計	28,660 (83.4%)	27,957 (83.1%)
住宅・生活関連、その他	5,713 (16.6%)	5,662 (16.9%)
合計	34,373 (100.0%)	33,625 (100.0%)

注:1.()内は、構成比を表しています。

2. 業種は主たる業種としています。残高及び構成比は主たる業種以外の業種に対する貸出金を含んでいます

貸出金担保別の内訳

(単位:百万円)

	平成25年度	平成26年度
定期貯金・定期積金	2,415	2,259
不 動 産	691	552
そ の 他	1,746	1,755
担 保 計	4,852	4,566
機 関 保 証	19,893	18,988
信 用 そ の 他	9,628	10,071
合 計	34,373	33,625

注:1. 債務保証見返額はありません。

2. ひとつの貸出金で、不動産担保および機関保証を付保している場合は、機関保証のみに記載しています。

3. 機関保証とは、農業信用基金協会、信用保証協会等による保証です。

4. 信用その他には個人保証貸出が含まれます。

営農類型・資金種類別残高

(単位：百万円)

種 類		平成25年度	平成26年度
営農類型別	農業	600	516
	穀作	2	0
	野菜・園芸	195	142
	果樹・樹園農業	122	110
	養豚・肉牛・酪農	3	2
	養鶏・養卵	14	13
	その他農業	264	249
資金種類別	プロパー資金	362	350
	農業制度資金	238	166
	農業近代化資金	63	47
	その他制度資金	175	118
合 計	600	516	

- 注：1. 農業の貸出金とは、農業者、農業法人および農業関連団体等に対する農業生産・農業経営に必要な資金や、農産物の生産・加工・流通に係る事業に必要な資金等が該当します。
2. 「その他農業」には、土地改良区、複合経営で主たる業種が明確に位置づけられていない者、農業サービス業、農業所得が従となる農業者等が含まれています。
3. 「農業関連団体等」には、他の「JA」や「経済連」や「JA」等の子会社が含まれています。茶農協など専門農協への貸出は該当する作目に計上しています。
4. プロパー資金とは、貸出金のうち制度資金以外のものをいいます。
5. 農業制度資金には、地方公共団体が直接的または間接的に融資するもの、地方公共団体が利子補給等を行うことで「JA」等が低利で融資するもの、日本政策金融公庫が直接融資するものがあり、ここでは「転貸資金（間接融資）」とを対象としています。

農業関係の受託貸付金残高

(単位：百万円)

種 類	平成25年度	平成26年度
日本政策金融公庫資金	-	-
その他	-	-
合 計	-	-

(10)貯金の状況

貯金種別残高(構成比)

(単位:百万円、%)

	期 末 残 高		平 均 残 高		
	平成25年度	平成26年度	平成25年度	平成26年度	
流動性貯金	当 座 貯 金	41 (0.02%)	37 (0.02%)	45 (0.02%)	39 (0.02%)
	普 通 貯 金	59,215 (36.03%)	60,813 (36.64%)	59,855 (36.32%)	60,792 (36.57%)
	貯 蓄 貯 金	489 (0.29%)	443 (0.27%)	529 (0.32%)	460 (0.28%)
	通 知 貯 金	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
定期性貯金	定 期 貯 金	102,207 (62.20%)	102,054 (61.49%)	102,310 (62.08%)	102,610 (61.73%)
	(固定金利定期貯金)	102,146	101,997		
	(変動金利定期貯金)	60	56		
	定 期 積 金	2,214 (1.34%)	2,561 (1.54%)	2,021 (1.22%)	2,299 (1.38%)
そ の 他 の 貯 金	142 (0.08%)	69 (0.04%)	36 (0.02%)	36 (0.02%)	
計	164,310 (100.00%)	165,979 (100.00%)	164,799 (100.00%)	166,239 (100.00%)	
貯 金 合 計	164,310 (100.00%)	165,979 (100.00%)	164,799 (100.00%)	166,239 (100.00%)	

注：()内は、構成比を表したものです。

(11)有価証券等の状況

有価証券種類別残高（構成比）

（単位：百万円、％）

	期末残高		平均残高	
	平成25年度	平成26年度	平成25年度	平成26年度
国債	594 (6.42%)	37 (0.41%)	679 (7.37%)	117 (1.34%)
地方債	449 (4.85%)	455 (5.13%)	400 (4.34%)	400 (4.58%)
金融債	0 (0.00%)	0 (0.00%)	740 (8.03%)	0 (0.00%)
社債	8,207 (88.72%)	8,377 (94.45%)	7,386 (80.23%)	8,202 (94.07%)
合計	9,250 (100.00%)	8,869 (100.00%)	9,205 (100.00%)	8,719 (100.00%)

注：1（ ）内は構成比を表わしたものです。

2．外国株式、外国債券は保有しておりません。貸付有価証券は有価証券の種類ごとに記載しています。
（補足説明） 短期社債は償還期限1年未満のもの。保有がなければ注：2に加え、表から削除

有価証券の残存期間別残高

国債（単位：百万円）

区	分	平成25年度	平成26年度
1年以下		35	27
1年超3年以下		37	10
3年超5年以下		0	0
5年超10年以下		0	0
10年超		500	0
期間の定めのないもの		-	-
合計		572	37

地方債（単位：百万円）

区	分	平成25年度	平成26年度
1年以下		-	0
1年超3年以下		-	0
3年超5年以下		-	0
5年超10年以下		-	400
10年超		400	0
期間の定めのないもの		-	-
合計		400	400

金融債

区	分	平成25年度	平成26年度
1年以下		-	0
1年超3年以下		-	0
3年超5年以下		-	0
5年超10年以下		-	0
10年超		-	0
期間の定めのないもの		-	-
合計		-	0

社債

区	分	平成25年度	平成26年度
1年以下		700	0
1年超3年以下		500	500
3年超5年以下		800	1,900
5年超10年以下		2,700	2,400
10年超		3,100	3,100
期間の定めのないもの		-	0
合計		7,800	7,900

商品有価証券種類別残高（構成比）

該当する取引はありません。

有価証券等の時価情報

・満期保有目的の債券で時価のあるもの（単位：百万円）

平成25年度			平成26年度		
貸借対照表価額	時価	差額	貸借対照表価額	時価	差額
2,609	2,732	123	3,109	3,311	201

注：満期保有目的債券の時価は、当事業年度末における市場価格等にもとづく時価によっています。

・その他有価証券で時価のあるもの（単位：百万円）

	平成25年度			平成26年度		
	取得原価	貸借対照表価額	評価差額	取得原価	貸借対照表価額	評価差額
株式	1	2	1	1	2	1
債券	6,156	6,640	484	5,228	5,759	531
その他	-	-	-	-	-	-
合計	6,157	6,642	485	5,229	5,762	532

注：1．上記の有価証券残高には外部出資残高を含めて記載しています。

2．貸借対照表価額は、当事業年度末における市場価格等にもとづく時価によっています。

・時価のない主な有価証券の内容（単位：百万円）

	貸借対照表価額	
	平成25年度	平成26年度
子会社および関連会社株式	26	26
その他有価証券	6,284	6,281
（システム機関出資金）	5,932	5,932
（システム機関外出資金）	351	348

注：上記の有価証券残高には外部出資残高を含めて記載しています。

・金銭の信託の内容

該当する取引はありません。

(12) 公共債の窓口販売実績 (単位:百万円)

		窓口販売実績	
		平成25年度	平成26年度
国	債	26	5

(13) 内国為替取扱実績 (単位:千件、百万円)

種 類		平成25年度		平成26年度	
		仕向	被仕向	仕向	被仕向
送金・振込為替	件数	116	245	127	251
	金額	40,494	61,109	40,682	61,449
代金取立為替	件数	0	0	0	0
	金額	14	1	51	7
雑為替	件数	21	21	21	21
	金額	26,283	33,292	24,787	30,797
合 計	件数	139	268	149	273
	金額	66,792	94,403	65,521	92,254

4. 共済事業の状況

(1) 長期共済新契約高・保有高

(単位：百万円)

	平成25年度		平成26年度	
	新契約高	保有契約高	新契約高	保有契約高
生 終 身 共 済	12,205	184,156	10,236	176,271
命 定 期 生 命 共 済	700	4,706	120	3,858
養 老 生 命 共 済	3,126	74,553	1,923	65,979
こども共済	382	10,119	381	9,841
医 療 共 済	388	1,944	297	1,934
が ん 共 済	-	201	-	172
定 期 医 療 共 済	-	1,579	-	1,435
介 護 共 済	8	8	134	137
年 金 共 済	-	364	-	329
建 物 更 生 共 済	34,225	405,672	30,175	399,976
計	50,653	673,187	42,887	650,093

(注) 1. 長期共済は、契約期間が5年以上の共済です。

2. 合計の金額は、保障額です(年金共済の年金年額を除き、年金共済に付加された定期特約金額を含みます)。

(2) 短期共済新契約高

(単位：百万円)

	平成25年度		平成26年度	
	件数	共済掛金	件数	共済掛金
火 災 共 済	996	9	993	10
自 動 車 共 済	10,155	439	10,082	464
傷 害 共 済	4,214	1	4,551	1
定 額 定 期 生 命 共 済	1	0	1	0
賠 償 責 任 共 済	441	0	457	0
自 賠 責 共 済	3,027	73	2,825	67
計	18,834	525	18,909	545

(注) 1. 短期共済は、契約期間が5年未満の共済です。

2. 件数は次のとおりです。

火災...符号(目的)件数 自動車・個人賠償...証書件数 傷害・団体定期・定期定期生命...被共済者数
自賠償...契約台数

5. その他の事業の状況

(1) 購買事業取扱実績

(単位：百万円)

種類	購買品供給高		種類	購買品供給高	
	平成25年度	平成26年度		平成25年度	平成26年度
生産資材	飼料	4	生活資材	米	160
	肥料	140		生鮮食品	185
	農薬	75		一般食品	243
	保温資材	33		衣料品	13
	包装資材	59		葬祭	296
	農業機械	81		日用品	105
	石油類	121		LPGガス	268
	その他	82		石油類	360
小計	598	その他	98	80	
		小計	1,731	1,683	
		合計	2,330	2,193	

(2) 販売事業取扱実績

(単位：百万円)

種類	販売品販売高		種類	販売品販売高	
	平成25年度	平成26年度		平成25年度	平成26年度
農産物	米	6	畜産物	生乳	7
	野菜	284		肉用牛	-
	果実	209		肉豚	-
	花卉・花木	334		その他畜産物	-
	その他農林水産物	250		小計	10
	小計	1,078		合計	1,095
				1,106	

(3) 加工事業取扱実績 (単位：百万円)

種類	製品販売高	
	平成25年度	平成26年度
農産加工	151	159
合計	151	159

(4) 指導事業収支の内容 (単位：百万円)

目	平成25年度	平成26年度
収入	指導補助金	1
	賦課金収入	-
	実費収入	0
	その他	2
	計	4
支出	指導支出	40
	計	41

6．自己資本の充実の状況

当ＪＡでは、多様化するリスクに対応するとともに、組合員や利用者のニーズに応えるため、財務基盤の強化を図っています。健全経営のため内部留保の増強に努めた結果、平成２７年３月末の当ＪＡの自己資本比率は、１８．７６％であり、国内基準の目安である４％を大幅に上回る水準を保持しています。

当組合の自己資本は組合員の皆様の出資や事業の利用の結果の剰余金から構成されています。

普通出資による資本調達額

項目	内容
発行主体	当ＪＡ
資本調達手段の概要	普通出資
コア資本に係る基礎項目に参入した額	１，９１５百万円（前年度１，９５６百万円）

(注)

１．普通出資のうち６百万円は処分未済持分として、脱退時の組合員の出資相当額を当ＪＡで取得しており、この額はコア資本に不算入としています。

２．当ＪＡには普通出資以外の回転出資金、劣後ローン等はありません。

当組合では、自己資本比率算出要領を制定し、適正なプロセスにより自己資本比率を算出して、当組合が抱える信用リスクやオペレーショナル・リスクの管理をしリスクに対応した十分な自己資本の維持を図り、内部留保の積み増しにより自己資本の充実に努めています。

(1)自己資本の構成に関する事項

(単位：百万円、%)

	平成26年度		平成25年度	
		経過措置による 不算入額		経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目				
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組合員資本の額	10,770		10,695	
うち、出資金及び資本準備金の額	1,915		1,956	
うち、再評価積立金の額	0		0	
うち、利益剰余金の額	8,919		8,807	
うち、外部流出予定額()	57		58	
うち、上記以外に該当するものの額 処分未済持分の額()	6		10	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	109		111	
うち、一般貸倒引当金及び相互援助積立金コア資本算入額	109		111	
うち、適格引当金コア資本算入額	0		0	
適格旧資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	0		0	
うち、回転出資金の額	0		0	
うち、上記以外に該当するものの額	0		0	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	0		0	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価格の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	0		0	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	10,880		10,806	
コア資本に係る調整項目				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)の額の合計額	0	1	0	13
うち、のれんに係るものの額	0	0	0	0
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外の額	0	1	0	13
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	0	0	0	0
適格引当金不足額	0	0	0	0
証券化取引により増加した自己資本に相当する額	0	0	0	0
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	0	0	0	0
前払年金費用の額	0	0	0	0
自己保有普通出資等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	0	0	0	0
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	0	0	0	0
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	0	0	0	0
特定項目に係る十パーセント基準超過額	0	0	0	0
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関するものの額	0	0	0	0
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	0	0	0	0
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	0	0	0	0
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	0	0	0	0
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関するものの額	0	0	0	0
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	0	0	0	0
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	0	0	0	0
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	0		0	
自己資本				
自己資本の額(イ)-(ロ)	(ハ) 10,879		10,806	
リスク・アセット等				
信用リスク・アセットの額の合計額	52,179		48,612	
資産(オン・バランス)項目	52,179		48,612	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	8,161		7,373	
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によるリスク・アセットの額に算入されることになったものの額のうち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)に係るものの額	1		13	
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によるリスク・アセットの額に算入されることになったものの額のうち、繰延税金資産に係るものの額	0		0	
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によるリスク・アセットの額に算入されることになったものの額のうち、前払年金費用に係るものの額	0		0	
うち、他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置を用いて算出したリスク・アセットの額から経過措置を用いず算出したリスク・アセットの額を控除した額()	8,163		7,359	
うち、上記以外に該当するものの額	0		0	
オフ・バランス項目	0		0	
CVAリスク相当額を八パーセントで除して得た額	0		0	
中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額	0		0	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	5,793		5,983	
信用リスク・アセット調整額	0		0	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	0		0	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	57,972		54,595	
自己資本比率				
自己資本比率(ハ)/(ニ)	18.76%		19.79%	

- 農協法第11条の2第1項第1号の規定に基づく組合の経営の健全性を判断するための基準に係る算式に基づき算出しています。
- 当J Aは、信用リスク・アセット額の算出にあたっては標準的手法、適格金融資産担保の適用については信用リスク削減手法の簡便手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたっては基礎的手法を採用しています。
- 当J Aが有するすべての自己資本とリスクを対比して、自己資本比率を計算しています。

(2)自己資本の充実度に関する事項

信用リスクに対する所要自己資本の額及び区分ごとの内訳

(単位：百万円)

信用リスク・アセット	25年度			26年度		
	エクスポージャーの期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b = a × 4 %	エクスポージャーの期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b = a × 4 %
我が国の中央政府および中央銀行向け	570	-	-	37	-	-
我が国の地方公共団体向け	4,178	-	-	4,122	-	-
地方公共団体金融機構向け	-	-	-	-	-	-
我が国の政府関係機関向け	1,701	170	7	1,501	150	6
地方三公社向け	-	-	-	-	-	-
金融機関および第一種金融商品取引業者向け	130,602	26,120	1,045	133,010	26,602	1,064
法人等向け	3,208	1,321	53	4,018	1,722	69
中小企業等向けおよび個人向け	8,842	4,784	192	8,709	4,743	190
抵当権付住宅ローン	6,543	2,278	91	6,220	2,160	86
不動産取得等事業向け	110	110	4	157	156	6
三月以上延滞等	186	192	8	146	160	6
農業基金協会・信用保証協会等による保証付	8,136	805	32	7,353	726	29
共済約款貸付	137	-	-	137	-	-
出資等	559	559	22	557	557	22
他の金融機関等の対象資本調達手段	7,360	7,360	295	7,360	18,400	736
特定項目のうち調整項目に算入されないもの	186	463	19	123	309	12
複数の資産を裏付とする資産(いわゆるファンド)のうち、個々の資産の把握が困難な資産	-	-	-	-	-	-
証券化	-	-	-	-	-	-
経過措置によりリスク・アセットの額に算入、不算入となるもの	-	14	1	-	8,162	326
上記以外	5,362	4,424	177	5,571	4,655	186
標準的手法を適用するエクスポージャー計	177,679	48,613	1,945	179,021	52,179	2,087
CVAリスク相当額 ÷ 8 %	-	-	-	-	-	-
中央清算機関関連エクスポージャー	-	-	-	-	-	-
信用リスクアセットの額の合計額	177,679	48,613	1,945	179,021	52,179	2,087
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額<基礎的手法>	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額 a		所要自己資本額 b = a × 4 %	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額 a		所要自己資本額 b = a × 4 %
	5,983		239	5,793		231
所要自己資本額	リスク・アセット等(分母)計 a		所要自己資本額 b = a × 4 %	リスク・アセット等(分母)計 a		所要自己資本額 b = a × 4 %
	54,596		2,184	57,972		2,318

(注)

- 「リスク・アセット額」の欄には、信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額を現エクスポージャーの種類ごとに記載しています。
- 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産(オフ・バランス含む)のことをいい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します。(当JAはオフ・バランス取引、派生商品取引はありません。)
- 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。
- 「出資等」とは、出資等エクスポージャー、重要な出資のエクスポージャーが該当します。
- 「証券化(証券化エクスポージャー)」とは原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部又は全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。
- 「経過措置によりリスクアセットの額に算入、不算入となるもの」とは、他の金融機関等の対象資本調達手段、コア資本に係る調整項目(無形固定資産、前払年金費用、繰延税金資産等)および土地再評価差額金に係る経過措置により、リスク・アセットに算入したものを、不算入としたものが該当します。
- 「上記以外」には、現金、取立未済手形、未決済取引、他事業と信(三月以上延滞等を除く)、その他の資産(固定資産等)等・間接清算参加者向け・信用リスク削減手法として用いる保証またはクレジットデリバティブの免責額が含まれます。
- 当JAでは、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたって、基礎的手法を採用しています。

<オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額の算出方法(基礎的手法)>

$$\frac{(\text{粗利益(正の値に限る)} \times 15\%) \text{の直近3年間の合計額}}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$

(3)信用リスクに関する事項
標準的手法に関する事項

当JAでは自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセット額は告示に定める標準的手法により算出しています。また、信用リスク・アセットの算出にあたって、リスク・ウエイトの判定に当たり使用する格付等は次のとおりです。

(ア) リスク・ウエイトの判定に当たり使用する格付けは、以下の適格格付機関による依頼格付けのみ使用し、非依頼格付は使用しないこととしています。

適格格付機関
株式会社格付投資情報センター(R & I)
株式会社日本格付研究所(JCR)
ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク(Moody's)
スタンダード・アンド・プアーズ・レーティング・サービス(S & P)
フィッチレーティングスリミテッド(Fitch)

(イ) リスク・ウエイトの判定に当たり使用する適格格付機関の格付またはカントリー・リスク・スコアは、主に以下のとおりです。

エクスポージャー	適格格付機関	カントリー・リスク・スコア
金融機関向けエクスポージャー		日本貿易保険
法人等向けエクスポージャー (長期)	R & I , Moody's , JCR , S&P , Fitch	
法人等向けエクスポージャー (短期)	R & I , Moody's , JCR , S&P , Fitch	

(注) 「リスク・ウエイト」とは、当該資産を保有するため必要な自己資本額を算出するための掛目のことです。

信用リスクに関するエクスポージャー（地域別、業種別、残存期間別）
及び三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

（単位：百万円）

	25年度					26年度				
	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	うち店頭デリバティブ	三月以上延滞エクスポージャー	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	うち店頭デリバティブ	三月以上延滞エクスポージャー
国内	177,560	34,468	8,789	-	186	179,021	33,708	8,362	-	146
国外	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地域別残高計	177,560	34,468	8,789	-	186	179,021	33,708	8,362	-	146
法人	農業	14	14	-	-	12	12	-	-	-
	林業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	水産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	製造業	806	6	800	-	805	5	800	-	-
	鉱業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設・不動産業	136	136	-	-	8	263	162	101	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	500	-	500	-	-	500	-	500	-
	運輸・通信業	1,092	-	1,092	-	-	1,599	-	1,599	-
	金融・保険業	8,245	4,016	4,222	-	-	8,238	4,514	3,721	-
	卸売・小売・飲食・サービス業	126,535	1,976	1,202	-	-	128,942	1,988	1,202	-
	日本国政府・地方公共団体	4,619	3,647	972	-	-	4,041	3,602	439	-
	上記以外	2,270	254	-	-	-	815	240	-	-
個人	24,419	24,419	-	-	177	23,183	23,182	-	-	142
その他	8,924	1	-	-	1	10,623	2	-	-	4
業種別計	177,560	34,468	8,789	-	184	179,021	33,708	8,362	-	146
1年以下	125,438	1,338	735	-	/	124,273	971	27	-	/
1年超3年以下	1,641	1,104	537	-	/	4,034	1,023	510	-	/
3年超5年以下	2,995	2,195	800	-	/	4,098	2,192	1,906	-	/
5年超7年以下	3,545	1,329	2,217	-	/	2,708	1,394	1,314	-	/
7年超10年以下	4,207	2,799	1,408	-	/	5,491	2,981	2,511	-	/
10年超	27,105	24,014	3,092	-	/	25,866	23,772	2,094	-	/
期限の定めのないもの	12,627	1,689	-	-	/	12,551	1,375	-	-	/
残存期間別残高計	177,560	34,468	8,789	-	/	179,021	33,708	8,362	-	/

(注)

1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます（当JAはオフ・バランス取引、派生商品取引はありません。）。

2. 「貸出金等」とは、貸出金のほか、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランスシート・エクスポージャーを含んでいます。「コミットメント」とは、契約した期間・融資枠の範囲内で、利用者の請求に基づき、金融機関が融資を実行する契約のことをいいます。「貸出金等」には「コミットメント」の融資可能残額も含めています。

3. 「店頭デリバティブ」とは、スワップ等の金融派生商品のうち相対で行われる取引のものをいいます。

4. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャーをいいます。

5. 「その他」には、ファンドのうち個々の資産の把握が困難な資産や固定資産等が該当します。

6. 当JAは国内の限定されたエリアで事業活動を行っているため、地域別の区分は省略しております。

貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

区 分	2 5 年度				2 6 年度					
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	111	111		111	111	111	109		111	109
個別貸倒引当金	123	37	78	44	37	37	32	0	37	32

業種別の個別貸倒引当金の期末残高・期中増減額及び貸出金償却の額

(単位：百万円)

区 分	2 5 年度					2 6 年度							
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	貸出金償却	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	貸出金償却	
			目的使用	その他					目的使用	その他			
法人	農業												
	林業												
	水産業												
	製造業												
	鉱業												
	建設・不動産業												
	電気・ガス・熱供給・水道業												
	運輸・通信業												
	金融・保険業												
	卸売・小売・飲食・サービス業	7				7		7				5	
	上記以外	3				1		1				1	
個人	113				30		30				27		
業種別系	123	38	79	44	38		38	33	0	38	33		

1. 当JAは国内の限定されたエリアで事業活動を行っているため、地域別の区分は省略しております。

信用リスク削減効果勘案後の残高及びリスク・ウエイト1250%を適用する残高

(単位：百万円)

	25年度			26年度			
	格付あり	格付なし	計	格付あり	格付なし	計	
信用リスク削減効果勘案後残高	リスク・ウエイト0%		8,266	8,266		7,580	7,580
	リスク・ウエイト2%						
	リスク・ウエイト4%						
	リスク・ウエイト10%		9,754	9,754		8,765	8,765
	リスク・ウエイト20%	2,194	130,760	132,954	2,195	133,216	135,411
	リスク・ウエイト35%		6,509	6,509		6,172	6,172
	リスク・ウエイト50%	201	70	271	1,007	79	1,087
	リスク・ウエイト75%		6,328	6,328		6,238	6,238
	リスク・ウエイト100%	500	12,872	13,373	500	7,332	7,833
	リスク・ウエイト150%		53	53		5,814	5,814
	リスク・ウエイト200%						
	リスク・ウエイト250%		186	186		123	123
	その他						
リスク・ウエイト1250%							
計	2,895	174,798	177,693	3,702	175,321	179,023	

(注)

1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。

2. 「格付あり」にはエクスポージャーのリスク・ウエイト判定において格付を使用しているもの、「格付なし」にはエクスポージャーのリスク・ウエイト判定において格付を使用していないものを記載しています。なお、格付は適格格付機関による依頼格付のみ使用しています。

3. 経過措置によってリスク・ウエイトを変更したエクスポージャーについては、経過措置適用後のリスク・ウエイトによって集計しています。また、経過措置によってリスク・アセットを算入したものについても集計の対象としています。

4. 1250%には、非同時決済取引に係るもの、信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係るもの、重要な出資に係るエクスポージャーなどリスク・ウエイト1250%を適用したエクスポージャーがあります。なお、当JAには該当ありません。

5. 1250%の項目には、非同時決済取引に係る控除額、信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責に係る控除額、自己資本控除される証券化エクスポージャー（ファンドのうち裏付資産を把握できない額を含む。）、信用補完機能をもつ / 0 ストリップスがあります。

なお、当JAには該当ありません。

(4)信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

(記載例)

「信用リスク削減手法」とは、自己資本比率算出における信用リスク・アセット額の算出において、エクスポージャーに対して一定の要件を満たす担保や保証等が設定されている場合に、エクスポージャーのリスク・ウエイトに代えて、担保や保証人に対するリスク・ウエイトを適用するなど信用リスク・アセット額を軽減する方法です。

当JAでは、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出要領」にて定めています。

信用リスク削減手法として、「適格金融資産担保」、「保証」、「貸出金と自組合貯金の相殺」を適用しています。

適格金融資産担保取引とは、エクスポージャーの信用リスクの全部または一部が、取引相手または取引相手のために第三者が提供する適格金融資産担保によって削減されている取引をいいます。当JAでは、適格金融資産担保取引について信用リスク削減手法の簡便手法を用いています。

保証については、被保証債権の債務者よりも低いリスク・ウエイトが適用される中央政府等、我が国の地方公共団体、地方公共団体金融機構、我が国の政府関係機関、外国の中央政府以外の公共部門、国際開発銀行、及び金融機関または第一種金融商品取引業者、これら以外の主体で長期格付がA-またはA3以上の格付を付与しているものを適格保証人とし、エクスポージャーのうち適格保証人に保証された被保証部分について、被保証債権のリスク・ウエイトに代えて、保証人のリスク・ウエイトを適用しています。

ただし、証券化エクスポージャーについては、これら以外の主体で保証提供時に長期格付がA-またはA3以上で、算定基準日に長期格付がBBB-またはBaa3以上の格付を付与しているものを適格保証人とし、エクスポージャーのうち適格保証人に保証された被保証部分について、被保証債権のリスク・ウエイトに代えて、保証人のリスク・ウエイトを適用しています。

貸出金と自組合貯金の相殺については、取引相手の債務超過、破産手続開始の決定その他これらに類する事由にかかわらず、貸出金と自組合貯金の相殺が法的に有効であることを示す十分な根拠を有していること、同一の取引相手との間で相殺契約下にある貸出金と自組合貯金をいずれの時点においても特定することができること、自組合貯金が継続されないリスクが監視及び管理されていること、貸出金と自組合貯金の相殺後の額が、監視および管理されていること、の条件をすべて満たす場合に、相殺契約下にある貸出金と自組合貯金の相殺後の額を信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー額としています。

担保に関する評価及び管理方針は、一定のルールのもと定期的に担保確認及び評価の見直しを行っています。なお、主要な担保の種類は自組合貯金です。

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

区 分	25年度			26年度		
	適格金融資産 担保	保証	クレジット・ デリバティブ	適格金融資産 担保	保証	クレジット・ デリバティブ
地方公共団体金融機構向け						
我が国の政府関係機関向け						
地方三公社向け						
金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け						
法人等向け						
中小企業等向け及び個人向け	123	186		100	252	
抵当権付住宅ローン						
不動産取得等事業向け						
三月以上延滞等	3					
証券化						
中央清算機関関連						
上記以外	1			15		
合計	127	186		115	252	

(注)

- 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、主なものとしては貸出金や有価証券等が該当します。
- 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが150%になったエクスポージャーのことです。
- 「証券化（証券化エクスポージャー）」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。
- 「上記以外」には、現金、取立未済手形、未決済取引、その他の資産（固定資産等）等が含まれます。
- 「クレジット・デリバティブ」とは、第三者（参照組織）の信用リスクを対象に、信用リスクを回避したい者（プロテクションの買い手）と信用リスクを取得したい者（プロテクションの売り手）との間で契約を結び、参照組織に信用事由（延滞・破産など）が発生した場合にプロテクションの買い手が売り手から契約に基づく一定金額を受領する取引をいいます。

(5) 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当する取引はありません。

(6) 証券化エクスポージャーに関する事項

該当する取引はありません。

(7)出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項

出資その他これに類するエクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

「出資その他これに類するエクスポージャー」とは主に貸借対照表上の有価証券勘定及び外部出資勘定の株式又は出資として計上されているものであり、当ＪＡにおいては、これらを子会社および関連会社株式、その他有価証券、系統および系統外出資に区分して管理しています。

子会社および関連会社については、経営上も密接な連携を図ることにより、当ＪＡの事業のより効率的運営を目的として、株式を保有しています。これらの会社の経営については毎期の決算書類の分析の他、毎月定期的な連絡会議を行う等適切な業況把握に努めています。

その他の有価証券については中長期的な運用目的で保有するものであり、適切な市場リスクの把握およびコントロールに努めています。具体的には、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及びポートフォリオの状況やＡＬＭなどを考慮し、理事会で運用方針を定めるとともに経営層で構成するＡＬＭ委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は理事会で決定した運用方針及びＡＬＭ委員会で決定された取引方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引については企画管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

系統出資（県信連等のＪＡグループ等への出資）については、会員としての総会等への参画を通じた経営概況の監督に加え、日常的な協議を通じた联合会等の財務健全化を求めており、系統外出資についても同様の対応を行っています。

なお、これらの出資その他これに類するエクスポージャーの評価等については、子会社および関連会社については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて子会社等損失引当金を、その他有価証券については時価評価を行った上で、取得原価との評価差額については、「その他有価証券評価差額金」として純資産の部に計上しています。系統および系統外出資については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて外部出資等損失引当金を設定しています。また、評価等重要な会計方針の変更等があれば、注記表にその旨記載することとしています。

出資その他これに類するエクスポージャーの貸借対照表計上額及び時価 (単位：百万円)

	平成25年度		平成26年度	
	貸借対照表計上額	時価評価額	貸借対照表計上額	時価評価額
上場	2	2	3	3
非上場	6,310	6,310	6,307	6,307
合計	6,312	6,312	6,310	6,310

(注)「時価評価額」は時価のあるものは時価、時価のないものは貸借対照表計上額の合計です。

出資その他これに類するエクスポージャーの売却及び償却に伴う損益

該当する取引はありません。

貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額（保有目的区分をその他有価証券としている株式・出資の評価損益等）

(単位：百万円)

平成25年度		平成26年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
1	-	-	-

貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額（子会社・関連会社株式の評価損益等）

該当する取引はありません。

(8)金利リスクに関する事項

金利リスクの算定方法の概要

金利リスクとは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在する中で金利が変動することにより、利益が減少ないし損失を被るリスクをいいます。

当JAでは、金利リスク量を計算する際の基本的な事項を「金利リスク量計算要領」に、またリスク情報の管理・報告にかかる事項を「余裕金運用等にかかるリスク管理手続」に定め、適切なリスクコントロールに努めています。具体的な金利リスクの算定方法、管理方法は以下のとおりです。

・市場金利が上下に0.5%変動した時（ただし0%を下限）に発生する経済価値の変化額（低下額）を金利リスク量として毎月算出しています。

・要求払貯金の金利リスク量は、明確な金利改定間隔がなく、貯金者の要求によって随時払い出される要求払貯金のうち、引き出されることなく長期間金融機関に滞留する貯金をコア貯金と定義し、過去5年間の最低残高、過去5年間の最大年間流出量を現残高から差し引いた残高、現残高の50%相当額のうち、最小の額を上限とし、0～5年の期間に均等に振り分けて（平均残存2.5年）リスク量を算定しています。

・金利リスクは、運用勘定の金利リスク量と調達勘定の金利リスク量を相殺して算定します。
金利リスク = 運用勘定の金利リスク量 + 調達勘定の金利リスク量（ ）

算出した金利リスク量は毎月経営層に報告するとともに、四半期ごとにALM委員会および理事会に報告して承認を得ています。また、これらの情報を踏まえ、四半期ごとに運用方針を策定しています。

金利ショックに対する損益・経済価値の増減額

（単位：百万円）

	25年度	26年度
金利ショックに対する損益・経済価値の増減額	0	0

（注）当JAでは市場金利が上下に0.5%変動した時（ただし0%を下限）に受ける金利リスク量を算出しておりますが、25年度においては金利が0.5%上昇した場合、または、0.5%下落した場合、どちらにおいても経済価値が低下しないため、リスク量を0として表示しています。なお、市場金利が上下に0.5%変動した時（ただし0%を下限）の運用勘定・調達勘定別の経済価値の変化額は以下のとおりです。

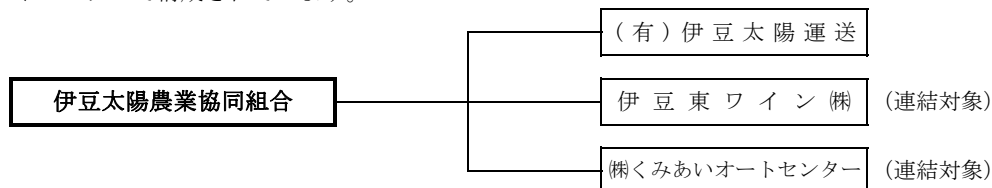
（単位：百万円）

	25年度	26年度
金利が0.5%上昇したときの損益・経済価値の増減額	5	85
金利が0.5%上昇したときの損益・経済価値の増減額		
金利が0.5%下落したとき（ただし0%を下限）の損益・経済価値の増減額	233	349
金利が0.5%下落したとき（ただし0%を下限）の損益・経済価値の増減額		

7. 連結決算の状況

(1) J A伊豆太陽グループの概況

J A伊豆太陽グループは当J A、貨物自動車運送事業を行う(有)伊豆太陽運送・みかんワインの製造、卸及び店舗販売事業、市場業務を行う伊豆東ワイン㈱・自動車の販売、点検整備及び修理事業を行う㈱くみあいオートセンターで構成されています。



(2) 子会社等の状況

(単位：百万円、%)

会社名	(有)伊豆太陽運送	伊豆東ワイン㈱	㈱くみあい オートセンター
所在地	静岡県下田市東本郷 1丁目12番8号	静岡県賀茂郡東伊豆町 稲取2804番地	静岡県下田市吉佐美 字金原1457番地の1
設立年月日	昭和55年10月17日	昭和62年7月10日	昭和56年10月9日
資本金	4	10	10
事業内容	貨物自動車運送業	みかんワインの製造、 卸及び店舗販売、 市場業務	自動車の販売、 点検整備及び修理
J A伊豆太陽議決権比率	100	100	100
他の子会社の議決権比率	0	0	0
当期売上高	62	286	213
当期利益	1.1	0.1	0.1

(3) 事業の概況

① 事業の概要

平成26年度の当JAグループの連結決算は、伊豆東ワイン㈱、㈱くみあいオートセンターを連結しています。

子会社のうち(有)伊豆太陽運送は重要性が低いことから連結していません。

平成26年度の連結決算の内容は、連結経常利益260百万円、連結当期剰余金170百万円、連結純資産11,593百万円、連結総資産179,363百万円で、連結自己資本比率は19.34%となっております。

② 連結対象子会社等の事業概況

連結決算対象会社の各々の事業概況は次のとおりです。

伊豆東ワイン㈱（子会社）

消費税増税に伴う駆け込み需要の反動が大きく、地方では景気回復の兆しも見えず、依然として低迷しております。観光面では大型バスによる団体客の減少が著しく、当社にとっても大きな痛手となりました。年明け後のイベントは、前年に比べると天候に恵まれましたが、団体客の減少を盛り返すことができず、事業推移に大きな影響を及ぼしました。

市場業務においては、6月～7月の空梅雨が野菜類の高騰に繋がり、取扱数量は減少しましたが、売上金額では前年実績を大きく伸ばすことができました。

ワイン事業では卸問屋1社が閉店したが他2社がカバーし、卸売上げは僅かに伸びましたが、商品（ジュース・ジャム類他）が伸び悩み、前年実績を上回ることができませんでした。

㈱くみあいオートセンター（子会社）

平成26年度の国内新車販売台数は、529万7,110台で前年対比6.9%減となりました。消費税増税に伴う駆け込み需要の反動が長引き4年ぶりのマイナスとなりました。

当社販売地域においては、平成26年4月からの消費税増税に伴う駆け込み需要の反動や顧客の高齢化・若者の車離れ・人口減少による車両台数減少などのため、売上に影響を及ぼしました。

当社においては、整備入庫台数3,420台で前年対比93%、金額は104,546千円と前年対比88%となりました。車両販売台数は107台で前年対比88%、金額は106,384千円で前年対比90%となりました。

(4)連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	平成25年度 (H26.3.31)	平成26年度 (H27.3.31)	科 目	平成25年度 (H26.3.31)	平成26年度 (H27.3.31)
(資産の部)			(負債の部)		
1. 信用事業資産	167,790,783	169,087,558	1. 信用事業負債	164,453,301	165,985,007
(1) 現金	741,885	768,789	(1) 貯金	163,960,916	165,632,800
(2) 預金	123,348,842	125,740,814	(2) 借入金	174,582	118,491
(3) 有価証券	9,250,289	8,869,296	(3) その他の信用事業負債	317,802	233,716
(4) 貸出金	34,373,342	33,625,342	2. 共済事業負債	686,214	667,665
(5) その他の信用事業資産	223,330	223,369	(1) 共済借入金	134,062	134,874
(6) 貸倒引当金	146,906	140,053	(2) 共済資金	267,783	262,335
2. 共済事業資産	137,608	137,884	(3) その他の共済事業負債	284,369	270,455
(1) 共済貸付金	135,682	135,843	3. 経済事業負債	378,700	300,183
(2) その他の共済事業資産	1,925	2,040	(1) 支払手形及び経済事業未払金	349,855	270,164
3. 経済事業資産	461,544	420,762	(2) その他の経済事業負債	28,845	30,018
(1) 受取手形及び経済事業未収金	255,781	203,302	4. 雑負債	362,545	403,932
(2) 棚卸資産	187,677	196,583	5. 諸引当金	608,725	394,361
(3) その他の経済事業資産	20,361	22,979	(1) 賞与引当金	49,989	48,423
(4) 貸倒引当金	2,276	2,102	(2) 退職給付に係る負債	492,596	310,082
4. 雑資産	226,637	236,763	(3) 役員退職慰労引当金	66,140	35,855
5. 固定資産	3,017,255	3,190,933	6. 繰延税金負債	-	19,136
(1) 有形固定資産	2,998,113	3,187,252	負債の部合計	166,489,489	167,770,285
建物	3,335,632	3,623,138	(純資産の部)		
機械装置	520,682	511,958	1. 組合員資本	11,131,728	11,206,515
土地	1,748,301	1,742,951	(1) 出資金	1,955,962	1,915,059
建設仮勘定	18,137	-	(2) 資本剰余金	524	524
その他の有形固定資産	741,087	745,399	(3) 利益剰余金	9,186,195	9,298,110
減価償却累計額(控除)	3,365,727	3,436,194	(4) 処分未済持分	10,473	6,696
(2) 無形固定資産	19,142	3,680	(5) 子会社の所有する親組合出資金	481	481
その他の無形固定資産	19,142	3,680	2. 評価・換算差額等	353,694	387,145
6. 外部出資	6,292,618	6,290,045	(1) その他有価証券評価差額金	353,694	387,145
(1) 外部出資	6,292,618	6,290,045	純資産の部合計	11,485,423	11,593,661
7. 繰延税金資産	48,464	-	負債及び純資産の部合計	177,974,912	179,363,947
資産の部合計	177,974,912	179,363,947			

(5) 連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	平成25年度 (H25.4.1～ H26.3.31)	平成26年度 (H26.4.1～ H27.3.31)
1. 事業総利益	3,029,861	2,903,554
(1) 信用事業収益	1,849,568	1,736,634
資金運用収益	1,637,679	1,614,995
(うち預金利息)	(833,174)	(860,033)
(うち有価証券利息配当金)	(177,069)	(163,218)
(うち貸出金利息)	(627,435)	(591,743)
(うちその他受入利息)	(0)	(0)
役務取引等収益	62,877	59,843
その他事業直接収益	114,073	29,687
その他経常収益	34,937	32,107
(2) 信用事業費用	248,301	255,483
資金調達費用	90,183	96,005
(うち貯金利息)	(83,720)	(88,461)
(うち給付補填備金繰入)	(2,460)	(4,632)
(うち借入金利息)	(1,865)	(1,205)
(うちその他支払利息)	(2,137)	(1,706)
役務取引等費用	27,300	31,854
その他経常費用	130,817	127,624
(うち貸倒引当金繰入額)	(-)	(-)
(うち貸倒引当金戻入益)	(3,380)	(6,654)
・信用事業総利益	1,601,266	1,481,150
(3) 共済事業収益	991,341	966,427
共済付加収入	954,315	922,448
その他の収益	37,026	43,979
(4) 共済事業費用	66,657	62,611
共済推進費及び共済保全費	58,798	54,526
その他の費用	7,858	8,084
・共済事業総利益	924,684	903,816
(5) 購買事業収益	2,561,982	2,397,204
購買品供給高	2,553,219	2,390,706
その他の収益	8,763	6,498
(6) 購買事業費用	2,117,972	1,946,193
購買品供給原価	1,967,627	1,800,139
その他の費用	150,345	146,054
・購買事業総利益	444,010	451,011
(7) 販売事業収益	1,338,809	1,358,171
販売品販売高	1,299,685	1,319,847
その他の収益	39,124	38,323
(8) 販売事業費用	1,306,401	1,322,503
販売品販売原価	1,259,385	1,276,289
その他の費用	47,016	46,213
・販売事業総利益	32,408	35,668
(9) その他事業収益	391,111	399,909
(10) その他事業費用	363,618	368,001
・その他事業総利益	27,492	31,907
2. 事業管理費	2,786,551	2,745,539
(1) 人件費	2,130,310	2,082,299
(2) その他事業管理費	656,240	663,240
事業利益	243,310	158,015
3. 事業外収益	122,210	121,464
(1) 受取雑利息	492	435
(2) 受取出資配当金	90,882	91,681
(3) その他の事業外収益	30,835	29,347
4. 事業外費用	16,112	18,919
(1) 支払雑利息	1,915	1,691
(2) その他の事業外費用	14,197	17,228
経常利益	349,407	260,559
5. 特別利益	11,553	5,335
(1) 固定資産処分益	2,665	3,761
(2) 一般補助金	-	-
(3) その他の特別利益	8,887	1,574
6. 特別損失	69,104	23,319
(1) 固定資産処分損	63,717	5,243
(2) 減損損失	-	6,959
(3) その他の特別損失	5,386	11,116
税金等調整前当期利益	291,856	242,576
法人税・住民税及び事業税	28,661	17,687
法人税等調整額	39,987	54,765
法人税等合計	68,648	72,453
少数株主損益調整前当期利益	223,208	170,122
当期剰余金	223,208	170,122

(6)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	平成25年度		平成26年度		科 目	平成25年度		平成26年度	
	(H25.4.1～H26.3.31)	(H26.4.1～H27.3.31)	(H25.4.1～H26.3.31)	(H26.4.1～H27.3.31)		(H25.4.1～H26.3.31)	(H26.4.1～H27.3.31)	(H25.4.1～H26.3.31)	(H26.4.1～H27.3.31)
1. 事業活動によるキャッシュ・フロー					2. 投資活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期利益	291,856	242,576			有価証券の取得による支出	1,695,560	809,598		
減価償却費	101,563	98,981			有価証券の売却による収入	1,610,465	555,047		
減損損失	-	6,959			有価証券償還による収入	1,154,003	710,315		
貸倒引当金の増加額	85,578	7,044			補助金受入による収入	-	-		
賞与引当金の増加額	1,815	1,565			固定資産の取得による支出	266,101	318,956		
退職給付に係る負債の増加額	123,091	182,513			固定資産の売却による収入	32,611	55,216		
役員退職慰労引当金の増加額	5,757	30,285			固定資産の撤去に伴う支出	33,735	16,160		
信用事業資金運用収益	1,638,199	1,616,007			資産除去債務からの支出	-	143		
信用事業資金調達費用	90,183	96,005			外部出資の売却等による収入	-	2,761		
共済貸付金利息	3,757	3,555			投資活動によるキャッシュ・フロー	801,682	178,481		
共済借入金利息	3,753	3,484			3. 財務活動によるキャッシュ・フロー				
受取雑利息及び受取出資配当金	91,375	92,116			出資の増額による収入	70,074	54,718		
支払雑利息	1,915	1,691			出資の払戻しによる支出	98,106	95,622		
有価証券関係損益	113,553	28,675			持分の取得による支出	10,473	6,696		
固定資産売却損益	27,315	14,678			持分譲渡による収入	8,990	10,473		
固定資産除去費用	33,735	16,160			出資配当金の支払額	39,441	58,208		
一般補助金収益	-	-			財務活動によるキャッシュ・フロー	68,955	95,335		
資産除去債務の増加額	84	73			4. 現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-		
(信用事業活動による資産及び負債の増減)					5. 現金及び現金同等物の増加額(又は減少額)	2,139,413	81,124		
貸出金の純増減	141,756	748,000			6. 現金及び現金同等物の期首残高	4,727,141	2,587,728		
預金の純増減	4,500,000	2,500,000			7. 現金及び現金同等物の期末残高	2,587,728	2,506,603		
貯金の純増減	1,590,598	1,671,883							
信用事業借入金の純増減	14,715	56,090							
その他の信用事業資産の純増減	24,973	11,181							
その他の信用事業負債の純増減	43,941	89,783							
(共済事業活動による資産及び負債の増減)									
共済貸付金の純増減	355	161							
共済借入金の純増減	494	812							
共済資金の純増減	142,234	5,447							
未経過共済付加収入の純増減	13,289	14,363							
その他の共済事業資産の純増減	44	150							
その他の共済事業負債の純増減	34	463							
(経済事業活動による資産及び負債の増減)									
受取手形及び経済事業未収金の純増減	3,282	52,478							
経済受託債権の純増減	1,336	2,617							
棚卸資産の純増減	11,193	8,906							
支払手形及び経済事業未払金の純増減	10,233	79,690							
経済受託債務の純増減	2,432	1,172							
(その他の資産及び負債の増減)									
その他の資産の純増減	7,974	10,107							
その他の負債の純増減	51,387	40,383							
信用事業資金運用による収入	1,636,352	1,627,141							
信用事業資金調達による支出	88,612	90,298							
共済貸付金利息による収入	3,736	3,591							
共済借入金利息による支出	3,758	3,498							
小 計	2,908,924	236,883							
雑利息及び出資配当金の受取額	91,422	92,123							
雑利息の支払額	1,950	1,691							
法人税等の支払額	52,688	17,821							
事業活動によるキャッシュ・フロー	2,872,140	164,271							

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社等の数 2社 伊豆東ワイン(株)、(株)くみあいオートセンター

非連結子会社等の数 1社 (有)伊豆太陽運送

(有)伊豆太陽運送はその総資産、売上高、当期純利益、利益剰余金および自己資本額からみて小規模であり、連結財務諸表に重要な影響を与えないため、連結の対象から除いています。

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社等・関連会社等の数 1社(有)伊豆太陽運送

(有)伊豆太陽運送はその当期純利益、利益剰余金および自己資本の額からみて小規模であり、連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の適用から除いています。

(3) 連結される子会社及び子法人等の事業年度に関する事項

連結されるすべての子会社の事業年度末日は、連結決算日と一致しています。

(4) 剰余金処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しています。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の範囲

連結貸借対照表上の「現金」及び「預金」の中の当座預金、普通預金、通知預金となっています。

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係は次のとおりです。

現金及び預金勘定	124,090,728千円
別段預金、定期性預金及び譲渡性預金	121,503,000千円
現金及び現金同等物	2,587,728千円

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券(外部出資を含みます。)の評価基準及び評価方法は次のとおりです。
 - (1) 満期保有目的の債券については、移動平均法に基づく償却原価法(定額法)により行っています。
 - (2) その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法、時価のないものについては移動平均法に基づく原価法により行っています。
 - (3) その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しています。
2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法は、以下の方法により行っています。
 - (1) 購入品については、売価還元法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)により行っています。
 - (2) その他の棚卸資産(原材料、仕掛品、製品、貯蔵品)については、最終仕入原価法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)により行っています。
3. 固定資産の減価償却は、それぞれ次の方法により行っています。
 - (1) 有形固定資産は定率法によっています。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く。)については、定額法によっています。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。
 - (2) 無形固定資産は定額法によっています。
4. 引当金は、それぞれ次の基準により計上しています。
 - (1) 貸倒引当金

当組合は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産自己査定基準及び静岡県農協決算処理基準に基づき、次のとおり計上しています。

破産、銀行取引停止等の法的又は形式的に経営破綻の事実が発生している先(破綻先)に係る債権及びそれと同等の状況にある先(実質破綻先)の債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。また、現在は経営破綻の状況にはないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる先(破綻懸念先)に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額から当該キャッシュ・フローによる回収見込額を控除した差額を引当てています。

上記以外の債権については、貸倒実績率で算定した金額と税法繰入限度額のいずれか多い金額を計上しています。この基準に基づき、当期は租税特別措置法第57条の9により算定した金額に基づき計上しています。

すべての債権は資産自己査定基準に基づき、本店各部署及び支店において資産査定を実施し、当該部署から独立した監査部が査定結果を監査しており、その結果に基づいて上記の引当てを行っています。

子会社は、個々の債権の回収可能性を勘案して必要額を引き当てています。

(2)退職給付に係る負債

当組合は、職員の退職給付に備えるため、自己都合退職による期末要支給額から財団法人静岡県農業協同組合共済会との職員退職給付契約に基づく給付金の総額及び年金資産の見込額の合計額を控除した額を計上しています。なお、当JAは職員数300人未満の小規模企業等に該当するため、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号平成11年9月14日)により簡便法を採用しています。加えて、職員の早期退職による割増退職金の給付に備えるため、静岡県農協決算処理基準に基づき、割増退職金期末要支給額に割増退職金給付対象者の一定期間の退職実績から算出した退職率を乗じた額を計上しています。

子会社については、社員の退職給付に備えるため、自己都合退職による期末要支給額から中小企業退職金共済事業本部との退職金共済契約に基づく積立金の総額を控除した額を計上しています。

(表示方法の変更)

当連結事業年度から「農協法施行規則」の改正等により、退職給付引当金を退職給付に係る負債に勘定科目を変更しています。

(3)賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額の当連結事業年度負担額を計上しています。

(4)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、農協役員退任慰労金積立基準に基づき、期末要支給額に相当する額を計上しています。

5.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引で、会計基準適用初年度開始前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

6.消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっています。

7.記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示をしています。また、取引があるが期末に残高が無い勘定科目は、「-」で表示をしています。

(表示方法の変更)

8.従来、建物等の賃貸収入は事業外収益に、これに対する賃貸費用は事業管理費に計上してありましたが、金額的重要性が増したため、当期から賃貸収入に対応する賃貸費用は、事業外費用に計上する方法に変更しています。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、事業管理費は11,549千円減額し、事業外費用が同額増加しますが、経常利益及び税金等調整前当期利益に与える影響はありません。

(連結貸借対照表に関する注記)

1.固定資産の圧縮記帳額は、586,972千円であり、その内訳は次のとおりです。
建物及び構築物450,989千円、機械装置及び器具67,805千円、土地68,177千円

2.連結貸借対照表に計上した固定資産のほか、河津有線テレビデジタル化施設及び車両137台、各店舗の電子計算機等の工具器具備品については、リース契約により使用しています。

(1)所有権移転外リース取引の未経過リース料は次のとおりです。

	1年以内	1年超	合計
未経過リース料	21,571千円	62,933千円	84,504千円

(2)ファイナンス・リース取引以外のリース取引(オペレーティング・リース取引)については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっています。なお、未経過リース料は次のとおりです。

	1年以内	1年超	合計
未経過リース料	27,290千円	60,531千円	87,821千円

上記未経過リース料は、解約不能なオペレーティング・リース取引の未経過リース料と解約可能なオペレーティング・リース取引の解約金の合計額です。(解約可能なオペレーティング・リースの解約金は1年以内の未経過リース料に含めています。)

平成25年度(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

3. 理事及び監事に対する金銭債権及び金銭債務の総額は次のとおりです。

理事及び監事に対する金銭債権の総額 1,500千円

理事及び監事に対する金銭債務はありません。

4. 貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当する貸出金の合計額は694,341千円であり、その内容は次のとおりです。なお、これらの貸出金の額は貸倒引当金控除前の額です。

貸出金のうち、破綻先債権額は33,849千円、延滞債権額は660,313千円です。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。

貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額ははありません。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しない貸出金です。

貸出金のうち、貸出条件緩和債権は178千円です。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利な取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸出金です。

(連結損益計算書に関する注記)

1. 当連結事業年度における固定資産減損会計の適用状況は次のとおりです。

(1) 投資の意思決定を行う単位としてグルーピングを行い、事業用店舗については原則として統括支店単位で、賃貸用固定資産及び遊休資産については各資産単位でグルーピングしています。また、本店、農業関連の共同利用施設等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから、共用資産に区分しています。

(2) その結果、当該事業連結年度において固定資産の減損損失の計上はありません。

(金融商品の時価等に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当組合は組合員や地域から預かった貯金を原資に、組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を静岡県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債や地方債などの債券等の有価証券による運用を行っています。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は取引先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

有価証券は主に債券であり、満期保有目的及び純投資目的(その他有価証券)で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。

(3) 金融商品にかかるリスク管理体制

信用リスクの管理

当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に金融部融資審査課を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については資産の償却・引当基準に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

市場リスクの管理

当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

市場リスクに係る定量的情報

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貯金及び借入金です。

当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当連結事業年度末現在、指標となる金利が0.50%上昇したものと想定した場合には、経済価値が5,656千円増加し、金利が0.50%下落したものと想定した場合には、経済価値が233,563千円増加するものと把握しています。当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。なお、経済価値変動額の計算において、分割実行案件にかかる未実行金額についても含めて計算しています。

資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性(換金性)を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価(時価に代わるものを含む)には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価格(これに準ずる価格を含む)が含まれています。当該価格の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価格が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

(1) 金融商品の連結貸借対照表計上額および時価等

当連結事業年度末における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めず(3)に記載しています。

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
預金	123,348,842	123,236,030	112,812
有価証券	9,250,289	9,373,078	122,788
満期保有目的の債券	2,609,467	2,732,256	122,788
その他有価証券	6,640,821	6,640,821	-
貸出金(1)	34,418,211		
貸倒引当金(2)	147,033		
貸倒引当金控除後	34,271,177	34,712,820	441,643
外部出資	2,493	2,493	-
資産計	167,019,835	132,611,601	451,620
貯金	163,960,916	163,860,112	100,805
借入金	174,582	178,957	4,375
負債計	164,135,499	164,039,069	96,429

(1) 貸出金には、連結貸借対照表上雑資産に計上している従業員貸付金44,868千円を含めています。

(2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しています。

(2) 金融商品の時価の算定方法

【資産】

預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。なお、分割実行案件で未実行額がある場合には、元利金の合計額をリスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた額に、帳簿価額に未実行額を加えた額に対する帳簿価額の割合を乗じ、貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算定しています。また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

有価証券及び外部出資

株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっています。

【負債】

貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当組合の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。

固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

- (3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは(1)の金融商品の時価情報に含まれていません。

(単位：千円)

区 分	貸借対照表計上額
外部出資()	6,290,125

() 外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。

- (4) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以	2年超 3年以	3年超 4年以	4年超 5年以	5年超
預金	123,348,842	-	-	-	-	-
有価証券						
満期保有目的の債券	-	-	510,000	-	600,000	1,500,000
その他有価証券のうち満期があるもの	735,000	27,000	-	-	200,000	5,200,000
貸出金(1、2、3)	4,397,384	2,244,519	2,064,511	1,930,861	1,896,311	21,570,066
合 計	128,481,227	2,271,519	2,574,511	1,930,861	2,696,311	28,270,066

(1) 貸出金のうち、当座貸越1,789,714千円については「1年以内」に含めています。

また、期限のない劣後特約付ローン1,600,000千円については「5年超」に含めています。

(2) 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等237,348千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

(3) 貸出金の分割実行案件のうち、貸付決定金額の一部実行案件32,339千円は償還日が特定できないため、含めていません。

- (5) 借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以	2年超 3年以	3年超 4年以	4年超 5年以	5年超
貯金(1)	136,204,463	15,424,116	9,992,031	1,153,426	1,186,878	-
借入金	19,543	19,486	19,122	18,900	18,851	78,677
合 計	136,224,007	15,443,603	10,011,153	1,172,327	1,205,730	78,677

(1) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。

平成25年度(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(有価証券に関する注記)

1. 有価証券の時価及び評価差額に関する事項は次のとおりです。これらには、有価証券のほか、「外部出資」中の株式が含まれています。

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

満期保有目的の債券において、種類ごとの連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

	種 類	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	9,596	9,968	372
	社債	2,100,000	2,230,738	130,738
	小 計	2,109,596	2,240,706	131,110
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	社債	499,871	491,550	8,321
	小 計	499,871	491,550	8,321
合 計		2,609,467	2,732,256	122,788

(2) その他有価証券で時価のあるもの

その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、連結貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

	種 類	取得原価又は償却原価	連結貸借対照表	評価差額()
連結貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	株式	890	2,493	1,603
	債券			
	国債	557,681	583,989	26,307
	地方債	399,711	448,860	49,148
	社債	5,198,718	5,607,972	409,253
合 計		6,157,001	6,643,314	486,312

上記評価差額から繰延税金負債132,617千円を差し引いた額353,694千円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

2. 当連結事業年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。

3. 当連結事業年度中に売却したその他有価証券は次のとおりです。

(単位：千円)

種 類	売却額	売却益	売却損
国 債	1,610,465	114,073	-
合 計	1,610,465	114,073	-

4. 当連結事業年度中において、保有目的が変更となった有価証券はありません。

5. 当連結事業年度中に減損処理を行った有価証券はありません。

(退職給付に係る会計基準の適用に関する注記)

1. 当連結事業年度末における退職給付債務及び退職給付に係る負債の状況は次のとおりです。

(1) 採用している退職給付制度の概要

従業員の退職給付に充てるため、職員退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、退職給付債務の一部に充てるため、財団法人静岡県農業協同組合共済会との契約に基づく退職給付制度及び金融機関との契約に基づく規約型確定給付企業年金制度を採用しています。

子会社については、社員の退職給付に備えるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、退職給付債務の一部に充てるため、中小企業退職金共済事業本部との退職金共済契約に基づく退職給付制度を採用しています。

なお、退職給付引当金・退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(2) 退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

期首における退職給付に係る負債	609,643
退職給付費用	87,831
退職給付の支払額	46,511
共済会拠出金及び企業年金制度拠出金	164,701
期末における退職給付に係る負債	486,262

(3) 退職給付債務及び共済会給付及び企業年金資産と貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

(単位：千円)

退職給付債務	1,739,574
共済会給付金及び企業年金資産	1,259,907
小計(退職給付に係る負債)	479,667
割増退職金に備えた負債	6,595
退職給付に係る負債	486,262

(4) 退職給付費用に関する事項

退職給付費用87,831千円は、全て勤務費用です。

(5) 人件費(福利厚生費)には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法を廃止する等の法律附則57条の規定にもとづき、旧農林共済組合(存続組合)が行う特例年金給付等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金を含めて計上しています。

なお、当事業年度において存続組合に対して拠出した特例業務負担金の額は27,479千円となっています。

また、同組合より示された平成26年3月現在における平成44年3月までの特例業務負担金の将来見込額は414,104千円となっています。

(税効果会計の適用に関する注記)

1. 当連結事業年度末における税効果会計の適用状況は次のとおりです。

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳

(単位:千円)

繰延税金資産	
退職給付引当金損金算入限度超過額	129,818
貸倒引当金損金算入限度超過額	10,291
役員退職慰労引当金	18,036
賞与引当金	13,632
減損損失	8,020
未払事業税	1,337
その他	15,545
評価性引当額	15,599
繰延税金資産合計	181,082
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	132,617
繰延税金資産純額	48,464

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	29.04%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.93%
住民税均等割等	2.47%
評価性引当額の増減	7.89%
受取配当金等永久に損金に算入されない項目	4.49%
その他	1.23%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.83%

(3) 税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債への影響額

所得税法等の一部を改正する法律(平成26年法律第10号)が、平成26年3月31日に公布されました。平成27年3月31日までの期間(指定期間)に開始する事業年度に課すとされていた復興特別法人税が1年前倒しで廃止することとされました。これにより、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、指定期間内に開始する事業年度29.04%から平成26年4月1日以後に開始する事業年度については27.27%に変更されました。その結果、繰延税金資産が2,454千円減少し、法人税等調整額が2,454千円増加しています。

平成26年度（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社等の数 2社 伊豆東ワイン(株)、(株)くみあいオートセンター

非連結子会社等の数 1社 (有)伊豆太陽運送

(有)伊豆太陽運送はその総資産、売上高、当期純利益、利益剰余金および自己資本額からみて小規模であり、連結財務諸表に重要な影響を与えないため、連結の対象から除いています。

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社等・関連会社等の数 1社(有)伊豆太陽運送

(有)伊豆太陽運送はその当期純利益、利益剰余金および自己資本の額からみて小規模であり、連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の適用から除いています。

(3) 連結される子会社及び子法人等の事業年度に関する事項

連結されるすべての子会社の事業年度末日は、連結決算日と一致しています。

(4) 剰余金処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しています。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の範囲

連結貸借対照表上の「現金」及び「預金」の中の当座預金、普通預金、通知預金となっています。

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係は次のとおりです。

現金及び預金勘定	126,509,603 千円
別段預金、定期性預金及び譲渡性預金	124,003,000 千円
現金及び現金同等物	2,506,603 千円

平成26年度（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券（外部出資を含みます。）の評価基準及び評価方法は次のとおりです。
 - (1) 満期保有目的の債券については、移動平均法に基づく償却原価法（定額法）により行っています。
 - (2) その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法、時価のないものについては移動平均法に基づく原価法により行っています。
 - (3) その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しています。
2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法は、以下の方法により行っています。
 - (1) 購買品については、売価還元法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により行っています。
 - (2) その他の棚卸資産（原材料、仕掛品、製品、貯蔵品）については、最終仕入原価法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により行っています。
3. 固定資産の減価償却は、それぞれ次の方法により行っています。
 - (1) 有形固定資産は定率法によっています。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く。）については、定額法によっています。
なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。
 - (2) 無形固定資産は定額法によっています。
4. 引当金は、それぞれ次の基準により計上しています。
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産自己査定基準及び静岡県農協決算処理基準に基づき、次のとおり計上しています。
破産、銀行取引停止等の法的又は形式的に経営破綻の事実が発生している先（破綻先）に係る債権及びそれと同等の状況にある先（実質破綻先）の債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。また、現在は経営破綻の状況にはないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる先（破綻懸念先）に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額から当該キャッシュ・フローによる回収見込額を控除した差額を引当てています。
上記以外の債権については、貸倒実績率で算定した金額と税法繰入限度額のいずれか多い金額を計上しています。この基準に基づき、当期は租税特別措置法第57条の9により算定した金額に基づき計上しています。
すべての債権は資産自己査定基準に基づき、本店各部署及び支店において資産査定を実施し、当該部署から独立した監査部が査定結果を監査しており、その結果に基づいて上記の引当てを行っています。

子会社は、個々の債権の回収可能性を勘案して必要額を引き当てています。

平成26年度（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(2) 退職給付に係る負債

当組合は、職員の退職給付に備えるため、自己都合退職による期末要支給額から一般財団法人静岡県農業協同組合共済会との職員退職給付契約に基づく給付金の総額及び年金資産の見込額の合計額を控除した額を計上しています。

なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

加えて、職員の早期退職による割増退職金の給付に備えるため、静岡県農協決算処理基準に基づき、割増退職金期末要支給額に割増退職金給付対象者の一定期間の退職実績から算出した退職率を乗じた額を計上しています。

子会社については、社員の退職給付に備えるため、自己都合退職による期末要支給額から中小企業退職金共済事業本部との退職金共済契約に基づく積立金の総額を控除した額を計上しています。

(3) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しています。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、農協役員退任慰労金積立基準に基づき、期末要支給額に相当する額を計上しています。

5. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引で、会計基準適用初年度開始前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

6. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっています。

7. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示をしています。また、取引があるが期末に残高が無い勘定科目は、「-」で表示をしています。

（表示方法の変更）

8. 従来、当組合施設の借地にかかる契約上の権利を無形固定資産の借地権に計上しておりましたが、当該権利金は、契約期間が満了するときに返還されることから、差入保証金として雑資産に計上する方法に変更しています。

この変更により、無形固定資産は12,236千円減額し、雑資産が同額増加しております。

（連結貸借対照表に関する注記）

1. 固定資産の圧縮記帳額は、546,059千円であり、その内訳は次のとおりです。

建物及び構築物 416,594千円、機械装置及び器具・備品 61,287千円、土地 68,177千円

2. 連結貸借対照表に計上した固定資産のほか、河津有線テレビデジタル化施設及び車両 133台、各店舗の電子計算機等の工具器具備品については、リース契約により使用しています。

(1) 所有権移転外リース取引の未経過リース料は次のとおりです。

	1年以内	1年超	合計
未経過リース料	22,053千円	40,880千円	62,933千円

(2) ファイナンス・リース取引以外のリース取引（オペレーティング・リース取引）については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっています。なお、未経過リース料は次のとおりです。

	1年以内	1年超	合計
未経過リース料	32,756千円	70,157千円	102,913千円

平成26年度（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

上記未経過リース料は、解約不能なオペレーティング・リース取引の未経過リース料と解約可能なオペレーティング・リース取引の解約金の合計額です。（解約可能なオペレーティング・リースの解約金は1年以内の未経過リース料に含めています。）

3. 貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当する貸出金の合計額は594,674千円であり、その内容は次のとおりです。なお、これらの貸出金の額は貸倒引当金控除前の額です。

貸出金のうち、破綻先債権額は29,798千円、延滞債権額は564,875千円です。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。

貸出金のうち、3カ月以上延滞債権はありません。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しない貸出金です。

貸出金のうち、貸出条件緩和債権はありません。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利な取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸出金です。

（連結損益計算書に関する注記）

1. 当連結事業年度における固定資産減損会計の適用状況は次のとおりです。
- (1) 投資の意思決定を行う単位としてグルーピングを行い、事業用店舗については原則として統括支店単位で、賃貸用固定資産及び遊休資産については各資産単位でグルーピングしています。また、本店、農業関連の共同利用施設等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから、共用資産に区分しています。
- (2) 当連結事業年度において固定資産の減損損失を次のとおり計上しています。

用途	種類	場所	減損損失額
共同利用施設	建物等	東伊豆町	5,109千円
賃貸用不動産	土地	西伊豆町	1,850千円
		計	6,959千円

これらの資産グループは、事業の廃止及び事業キャッシュ・フローの低下により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しています。

なお、回収可能価額は、正味売却価額と使用価値を比較し、高い額を採用しています。

正味売却価額は、固定資産税評価額等に基づき算定しており、使用価値により回収可能価額を測定する際に適用した割引率は2.25%です。

平成26年度（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

（金融商品の時価等に関する注記）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当組合は組合員や地域から預かった貯金を原資に、組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を静岡県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債や地方債などの債券等の有価証券による運用を行っています。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は取引先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

有価証券は主に債券であり、満期保有目的及び純投資目的（その他有価証券）で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。

(3) 金融商品にかかるリスク管理体制

信用リスクの管理

当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に金融部融資審査課を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については資産の償却・引当基準に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

市場リスクの管理

当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

（市場リスクに係る定量的情報）

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貯金及び借入金です。

当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.50%上昇したものと想定した場合には、経済価値が85,498千円減少するものと把握しています。当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。なお、経済価値変動額の計算において、分割実行案件にかかる未実行金額についても含めて計算しています。

平成26年度（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価格（これに準ずる価格を含む）が含まれています。当該価格の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価格が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

(1) 金融商品の連結貸借対照表計上額および時価等

当連結事業年度末における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めず(3)に記載しています。

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
預 金	125,740,814	125,659,762	81,051
有価証券	8,869,296	9,070,804	201,508
満期保有目的の債券	3,109,645	3,311,153	201,508
其他有価証券	5,759,651	5,759,651	-
貸出金（ 1）	33,662,243		
貸倒引当金（ 2）	140,163		
貸倒引当金控除後	33,522,080	34,168,303	646,222
外部出資	2,682	2,682	-
資産計	168,134,873	168,901,552	766,679
貯 金	165,632,800	165,589,632	43,167
負債計	165,632,800	165,589,632	43,167

（ 1）貸出金には、連結貸借対照表上雑資産に計上している従業員貸付金 36,901 千円を含めています。

（ 2）貸出金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しています。

(2) 金融商品の時価の算定方法

【資産】

預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円 Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円 Libor・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

なお、分割実行案件で未実行額がある場合には、元利金の合計額をリスクフリーレートである円 Libor・スワップレートで割り引いた額に、帳簿価額に未実行額を加えた額に対する帳簿価額の割合を乗じ、貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

平成26年度（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

有価証券及び外部出資

株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっています。

【負債】

貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当組合の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。

固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

- (3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは(1)の金融商品の時価情報に含まれていません。

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
外部出資()	6,287,363

() 外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。

- (4) 金銭債権および満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	125,740,814	1,000				
有価証券						
満期保有目的の債券		510,000		600,000		2,000,000
その他有価証券のうち満期があるもの	27,000			200,000	1,100,000	3,900,000
貸出金(1, 2, 3)	3,876,134	2,197,798	2,050,121	2,019,648	1,781,022	21,517,456
合計	129,643,948	2,708,798	2,050,121	2,819,648	2,881,022	27,417,456

- (1) 貸出金のうち、当座貸越 1,392,968 千円については「1年以内」に含めています。また、期限のない劣後特約付ローン 1,600,000 千円については「5年超」に含めています。
- (2) 貸出金のうち、3ヶ月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等 165,133 千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。
- (3) 貸出金の分割実行案件のうち、貸付決定金額の一部実行案件 18,026 千円は償還日が特定できないため、含めていません。

- (5) 借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯金()	138,656,671	10,658,986	14,521,682	1,194,457	601,002	
借入金	15,251	15,137	14,830	14,696	14,652	43,924
合計	138,671,923	10,674,123	14,536,512	1,209,153	615,655	43,924

() 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。

平成26年度（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

（有価証券に関する注記）

1. 有価証券の時価及び評価差額に関する事項は次のとおりです。これらには、有価証券のほか、「外部出資」中の株式が含まれています。

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

満期保有目的の債券において、種類ごとの連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

（単位：千円）

	種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	9,731	9,995	264
	社債	2,599,914	2,802,783	202,868
	小 計	2,609,645	2,812,778	203,133
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	社債	500,000	498,375	1,625
	小 計	500,000	498,375	1,625
合 計		3,109,645	3,311,153	201,508

(2) その他有価証券で時価のあるもの

その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、連結貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。

（単位：千円）

	種 類	取得原価又は償却原価	貸借対照表計上額	評価差額（ ）
連結貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	株 式	890	2,682	1,792
	債 券			
	国債	27,002	27,206	204
	地方債	399,740	455,204	55,463
	社債	4,598,671	5,074,876	476,204
	小 計	5,026,304	5,559,968	533,663
連結貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	債 券			
	社債	203,430	202,365	1,065
	小 計	203,430	202,365	1,065
合 計		5,229,735	5,762,333	532,597

上記評価差額から繰延税金負債 145,452 千円を差し引いた額 387,145 千円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

2. 当連結事業年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。

3. 当連結事業年度中に売却したその他有価証券は次のとおりです。

（単位：千円）

種 類	売却額	売却益	売却損
国 債	525,360	29,687	-

4. 当連結事業年度中において、保有目的が変更となった有価証券はありません。

5. 当連結事業年度中に減損処理を行った有価証券はありません。

平成26年度（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

（退職給付に係る会計基準の適用に関する注記）

1. 当連結事業年度末における退職給付債務及び退職給付引当金の状況は次のとおりです。

(1) 採用している退職給付制度の概要

従業員の退職給付に充てるため、職員退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、退職給付債務の一部に充てるため、一般財団法人静岡県農業協同組合共済会との契約に基づく退職給付制度及び金融機関との契約に基づく規約型確定給付企業年金制度を採用しています。

子会社については、社員の退職給付に備えるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、退職給付債務の一部に充てるため、中小企業退職金共済事業本部との退職金共済契約に基づく退職給付制度を採用しています。

なお、退職給付引当金・退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(2) 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

期首における退職給付引当金	486,262
勤務費用	73,607
退職給付の支払額	97,726
共済会拠出額及び企業年金制度拠出金	158,679
期末における退職給付引当金	303,464

(3) 退職給付債務に関する事項

(単位：千円)

退職給付債務	1,556,790
企業年金資産	777,981
共済会給付金	467,709
中退共退職金	12,785
小計（退職給付に係る引当金）	298,313
割増退職金に備えた引当金	5,151
退職給付引当金	303,464

(4) 退職給付費用及びその内訳項目に関する事項

退職給付費用 73,220 千円は、全て勤務費用です。

(5) 特例業務負担金の将来見込額

人件費（福利厚生費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条の規定にもとづき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金給付等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金を含めて計上しています。

なお、当事業年度において存続組合に対して拠出した特例業務負担金の額は 27,172 千円となっています。

また、同組合より示された平成27年3月現在における平成44年3月までの特例業務負担金の将来見込額は 401,927 千円となっています。

平成 26 年度（平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日）

（税効果会計の適用に関する注記）

1. 当連結事業年度末における税効果会計の適用状況は次のとおりです。

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳

（単位：千円）

繰延税金資産	
退職給付引当金	83,665,844
賞与引当金	13,224,358
役員退任慰労引当金	12,071,944
貸倒引当金損金算入限度超過額	9,032,852
減損損失	8,760,487
未払事業税	39,680
その他	16,623,767
繰延税金資産小計	143,418,932
評価性引当額	17,102,661
繰延税金資産合計	126,316,271
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	145,452,439
繰延税金負債純額	19,136,168

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	27.27%
（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.95%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.95%
住民税均等割等	2.88%
評価性引当額の増減	0.85%
その他	1.44%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.86%

(8)連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	平成25年度	平成26年度
(資本剰余金の部)		
1. 資本剰余金期首残高	524	524
2. 資本剰余金増加高	-	-
3. 資本剰余金減少高	-	-
4. 資本剰余金期末残高	524	524
(利益剰余金の部)		
1. 利益剰余金期首残高	9,002,429	9,186,195
2. 利益剰余金増加高	223,208	170,122
当期剰余金	(223,208)	(170,122)
3. 利益剰余金減少高	39,441	58,208
配当金	(39,441)	(58,208)
4. 利益剰余金期末残高	9,186,195	9,298,110

財務諸表の正確性等に関する確認

確認書

- 1．私は、平成26年4月1日から平成27年3月31日までの事業年度のディスクロージャー誌に記載した内容のうち、財務諸表作成に関するすべての重要な点において適正に表示されていることを確認しました。
- 2．当該確認を行うにあたり、財務諸表が適正に作成される以下の体制が整備され、有効に機能していることを確認しました。
 - (1) 業務分掌と所管部署が明確化され、各部署が適切に業務を遂行する体制が整備されております。
 - (2) 業務の実施部署から独立した内部監査部門が内部管理体制の適切性・有効性を検証しており、重要な事項については理事会等に適切に報告されております。
 - (3) 重要な経営情報については、理事会等へ適切に付議・報告されております。

平成27年7月14日

伊豆太陽農業協同組合 代表理事組合長
進士 克馬



(9) 連結経営指標
連結事業年度の主要な経営指標

(単位：百万円、%)

項目	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
連結経常収益(事業収益)	8,346	8,132	7,754	7,132	6,858
連結経常利益	388	351	340	349	260
連結当期剰余金	245	165	187	223	170
連結純資産額	10,914	11,072	11,369	11,485	11,593
連結総資産額	172,187	175,139	176,580	177,974	179,363
連結自己資本比率	21.10%	20.31%	20.55%	20.38%	19.34%

(注) 1. 「単体自己資本比率」は、農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準(平成18年金融庁・農水省告示第2号)に基づき算出しています。なお、平成24年度以前は旧告示(パーゼル)に基づき単体自己資本比率を算出しています。

連結事業年度の経常収益等

(単位：百万円)

項目	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
信用事業					
経常収益	1,951	1,859	1,743	1,849	1,736
事業総利益	1,579	1,573			
経常利益			524	629	514
資産の額	163,447	164,821	166,471	167,790	169,087
共済事業					
経常収益	1,066	1,059	1,032	991	966
事業総利益	986	980			
経常利益			249	195	212
資産の額	128	136	137	137	137
農業関連事業					
経常収益	2,348	2,305	2,132	2,201	2,138
事業総利益	260	164			
経常利益			151	188	187
資産の額	279	234	204	236	216
生活その他事業					
経常収益	2,936	2,933	2,797	2,086	2,012
事業総利益	467	538			
経常利益			167	160	164
資産の額	237	318	268	224	203
営農指導事業					
経常収益	45	15	14	4	4
事業総利益	32	29			
経常利益			113	127	114
資産の額	-	-	-	-	-
合計					
経常収益	8,346	8,132	7,754	7,132	6,858
事業総利益	3,260	3,226			
経常利益			340	349	260
資産の額	164,091	165,509	167,083	168,389	169,646

平成24年度より経常利益を記載しています。

(10)連結事業年度リスク管理債権（貸出金）の状況

リスク管理債権の内容

当JAグループのリスク管理債権の状況は次のとおりです。なお、貸出金総額に占めるリスク管理債権の割合は1.76%です。

(単位:百万円)

リスク管理債権の区分	平成25年度	平成26年度
破綻先債権	33	29
延滞債権	660	564
3カ月以上延滞債権	-	-
貸出条件緩和債権	0	-
合計	694	594

注：リスク管理債権は、農協法施行規則第205条の規定に則り、担保・保証の有無にかかわらず開示しているため、回収不能額を示すものではありません。

リスク管理債権に対する対応状況

平成26年度の上記リスク管理債権に対する担保・保証および引当金による保全状況は次のとおりであり、債権保全には万全を期しております。

(単位:百万円)

担保・保証による保全部分	559
個別貸倒引当金残高	31
信用事業に係る一般貸倒引当金残高	108

注：用語の説明

1. リスク管理債権

破綻先債権 元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第四号に規定する事由が生じているものをいいます。

延滞債権 未収利息不計上貸出金であって、に掲げるもの及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもののものをいいます。

3カ月以上延滞債権 元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金（及びに掲げるものを除く。）をいいます。

貸出条件緩和債権 債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金（からまでに掲げるものを除く。）をいいます。

2. 担保・保証による保全部分

上記の4種類の貸出金のうち、貯金や定期積金、有価証券、および不動産などの確実な担保ならびに農業信用基金協会等の確実な保証先による債務保証により保全された額を指します。

3. 個別貸倒引当金

破綻先貸出金など貸倒れの可能性の高い貸出金に対して、貸倒れにより発生する損失金額を見積もり、引き当てたものです。

4. 一般貸倒引当金

個別貸倒引当金の対象となる貸出金以外について、現状では回収不能の危険性は薄いものの、将来に備えるために、残高に一定率を乗じた金額を引き当てたものです。

5. その他の不良債権

「農協法施行規則」によるリスク管理債権は上記のとおりですが、購買未収金等その他の事業に係る債権についても、貸出金に準じて、一定の基準により「貸倒引当金」を引き当てております。

8 . 連結自己資本の充実の状況

当連結グループでは、多様化するリスクに対応するとともに、組合員や利用者のニーズに応えるため、財務基盤の強化を図っています。健全経営のため内部留保の増強に努めた結果、平成27年3月末の当J Aの自己資本比率は、19.34%であり、国内基準の目安である4%を大幅に上回る水準を保持しています。

当連結グループの自己資本の全てをJ Aの自己資本が占めており、組合員の皆様の出資や事業の利用の結果の剰余金から構成されています。

普通出資による資本調達額

項目	内容
発行主体	当J A
資本調達手段の概要	普通出資
コア資本に係る基礎項目に参入した額（子会社のJ Aへの出資控除後）	1,915百万円（前年度1,956百万円）

(注)

1 . 普通出資のうち6百万円は処分未済持分として、脱退時の組合員の出資相当額を当J Aで取得しており、この額はコア資本に不算入としています。

2 . 当J Aには普通出資以外の回転出資金、劣後ローン等はありません。

3 . 連結自己資本比率の対象となる子会社は100%出資子会社であり、子会社の普通株式はコア資本に算入されません。なお、子会社には普通株式以外の資本調達はありません。

当連結グループでは、適正なプロセスにより自己資本比率を算出して、当J Aを中心に信用リスクやオペレーショナル・リスクの管理をしリスクに対応した十分な自己資本の維持を図り、内部留保の積み増しにより自己資本の充実に努めています。連結自己資本比率算出の対象は、連結財務諸表作成にあたり連結の範囲に含まれる会社と同様です。

(1) 連結自己資本の構成に関する事項

(単位：百万円、%)

	平成26年度		平成25年度	
		経過措置による 不算入額		経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目				
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組合員資本の額	11,149		11,074	
うち、出資金及び資本剰余金の額	1,915		1,956	
うち、再評価積立金の額	0		-	
うち、利益剰余金の額	9,298		9,186	
うち、外部流出予定額()	57		58	
うち、上記以外に該当するものの額	6		10	
コア資本に算入される評価・換算差額等	0		-	
うち退職給付に係るものの額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	0		-	
コア資本に係る調整後少数株主持分の額	0		-	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	109		111	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	109		111	
うち、適格引当金コア資本算入額	0		-	
適格旧資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	0		-	
うち、回転出資金の額	0		-	
うち、上記以外に該当するものの額	0		-	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	0		-	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価格の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	0		-	
少数株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	0		-	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	11,259		11,185	
コア資本に係る調整項目				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	0	1	-	13
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	0	0	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	0	1	-	13
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	0	0	-	-
適格引当金不足額	0	0	-	-
証券化取引により増加した自己資本に相当する額	0	0	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	0	0	-	-
退職給付に係る資産の額	0	0	-	-
自己保有普通出資等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	0	0	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	0	0	-	-
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	0	0	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	0	0	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	0	0	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	0	0	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	0	0	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	0	0	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	0	0	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	0	0	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	0	0	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	0		-	
自己資本				
自己資本の額(イ)-(ロ)	(ハ)	11,258		11,185
リスク・アセット等				
信用リスク・アセットの額の合計額		52,203		48,683
資産(オン・バランス)項目		52,203		48,683
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額		1		7,373
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によるとしてリスク・アセットの額に算入されることになったものの額のうち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)に係るものの額		1		7,359
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によるとしてリスク・アセットの額に算入されることになったものの額のうち、繰延税金資産に係るものの額		0		13
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によるとしてリスク・アセットの額に算入されることになったものの額のうち、退職給付に係る資産の額		0		-
うち、他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置を用いて算出したリスク・アセットの額から経過措置を用いずに算出したリスク・アセットの額を控除した額()		0		-
うち、上記以外に該当するものの額		0		-
オフ・バランス項目		0		-
CVAリスク相当額を八パーセントで除して得た額		0		-
中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額		0		-
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額		5,997		6,180
信用リスク・アセット調整額		0		-
オペレーショナル・リスク相当額調整額		0		-
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)		58,201		54,864
連結自己資本比率				
連結自己資本比率(ハ)/(ニ)		19.34%		20.38%

- 農協法第11条の2第1項第2号の規定に基づく組合の経営の健全性を判断するための基準に係る算式に基づき算出しています。
- 当JAグループは、信用リスク・アセット額の算出にあたっては標準的手法、適格融資担保の適用については信用リスク削減手法の簡便手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたっては基礎的手法を採用しています。
- 当JAグループが有するすべての自己資本とリスクを対比して、自己資本比率を計算しています。

(2) 連結自己資本の充実度に関する事項

信用リスクに対する所要自己資本の額及び区分ごとの内訳

(単位：百万円)

信用リスク・アセット	平成25年度			平成26年度		
	エクスポージャーの期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b = a × 4%	エクスポージャーの期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b = a × 4%
我が国の中央政府および中央銀行向け	570	-	-	37	-	-
我が国の地方公共団体向け	4,178	-	-	4,122	-	-
地方公共団体金融機構向け	-	-	-	-	-	-
我が国の政府関係機関向け	1,701	170	7	1,501	150	6
地方三公社向け	-	-	-	-	-	-
金融機関および第一種金融商品取引業者向け	130,602	26,120	1,045	133,010	26,602	1,064
法人等向け	3,208	1,321	53	4,018	1,722	69
中小企業等向けおよび個人向け	8,842	4,784	192	8,709	4,743	190
抵当権付住宅ローン	6,543	2,278	91	6,220	2,160	86
不動産取得等事業向け	110	110	4	157	156	6
三月以上延滞等	186	192	8	146	160	6
農業基金協会・信用保証協会等による保証付	8,136	805	32	7,353	726	29
共済約款貸付	137	-	-	137	-	-
出資等	559	559	22	557	557	22
他の金融機関等の対象資本調達手段	7,360	7,360	295	7,360	18,400	736
特定項目のうち調整項目に算入されないもの	186	463	19	123	309	12
複数の資産を裏付とする資産(いわゆるファンド)のうち、個々の資産の把握が困難な資産	-	-	-	-	-	-
証券化	-	-	-	-	-	-
経過措置によりリスク・アセットの額に算入、不算入となるもの	-	14	1	-	8,162	326
上記以外	5,859	4,428	175	6,121	4,680	187
標準的手法を適用するエクスポージャー計	178,177	48,604	1,944	179,571	52,203	2,088
CVAリスク相当額 ÷ 8%	-	-	-	-	-	-
中央清算機関関連エクスポージャー	-	-	-	-	-	-
信用リスクアセットの額の合計額	178,177	48,604	1,944	179,571	52,203	2,088
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額<基礎的手法>	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額 a	所要自己資本額 b = a × 4%	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額 a	所要自己資本額 b = a × 4%		
		6,180	-	5,997	239	
所要自己資本額	リスク・アセット等(分母)計 a	所要自己資本額 b = a × 4%	リスク・アセット等(分母)計 a	所要自己資本額 b = a × 4%		
		54,864	2,194	58,201	2,328	

(注)

- 「リスク・アセット額」の欄には、信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額を現エクスポージャーの種類ごとに記載しています。
- 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産(オフ・バランス含む)のことをいい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します。(当JAグループはオフ・バランス取引、派生商品取引はありません。)
- 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが150%になったエクスポージャーのことです。
- 「出資等」とは、出資等エクスポージャー、重要な出資のエクスポージャーが該当します。
- 「証券化(証券化エクスポージャー)」とは原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部又は全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるとエクスポージャーのことです。
- 「経過措置によりリスクアセットの額に算入、不算入となるもの」とは、他の金融機関等の対象資本調達手段、コア資本に係る調整項目(無形固定資産、前払年金費用、繰延税金資産等)および土地再評価差額金に係る経過措置により、リスク・アセットに算入したものの、不算入としたものが該当します。
- 「上記以外」には、現金、取立未済手形、未決済取引、他事業と信(三月以上延滞等を除く)、その他の資産(固定資産等)等・間接清算参加者向け・信用リスク削減手法として用いる保証またはクレジットデリバティブの免責額が含まれます。
- 当JAグループでは、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたって、基礎的手法を採用しています。

<オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額の算出方法(基礎的手法)>

$$\frac{(\text{粗利益(正の値に限る)} \times 15\%) \text{の直近3年間の合計額}}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$

(3) 信用リスクに関する事項
リスク管理の方法及び手続きの概要

連結グループでは、親会社にあたるJA以外に、与信（貸出等）を行っていないため、グループを総括した信用リスク管理手続等を定めていません。JAの信用リスク管理手法は単体開示内容83ページを参照ください。

標準的手法に関する事項

連結自己資本比率算出にかかる信用リスクアセット額は単体自己資本比率と同様標準的手法により算出しています。また、リスク・ウェイトの判定に当り使用する格付けは単体の適格格付機関及び格付けと同様です。

信用リスクに関するエクスポージャー（地域別、業種別、残存期間別）
及び三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

（単位：百万円）

	平成25年度					平成26年度				
	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	うち店頭デリバティブ	三月以上延滞エクスポージャー	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	うち店頭デリバティブ	三月以上延滞エクスポージャー
国内	177,560	34,468	8,789	-	186	179,021	33,708	8,362	-	146
国外	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地域別残高計	177,560	34,468	8,789	-	186	179,021	33,708	8,362	-	146
法人	農業	14	14	-	-	12	12	-	-	-
	林業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	水産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	製造業	806	6	800	-	805	5	800	-	-
	鉱業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設・不動産業	136	136	-	-	263	162	101	-	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	500	-	500	-	500	-	500	-	-
	運輸・通信業	1,092	-	1,092	-	1,599	-	1,599	-	-
	金融・保険業	8,245	4,016	4,222	-	8,238	4,514	3,721	-	-
	卸売・小売・飲食・サービス業	126,535	1,976	1,202	-	128,942	1,988	1,202	-	-
	日本国政府・地方公共団体	4,619	3,647	972	-	4,041	3,602	439	-	-
上記以外	2,270	254	-	-	815	240	-	-	-	
個人	24,419	24,419	-	-	177	23,183	23,182	-	-	142
その他	8,924	1	-	-	1	10,623	2	-	-	4
業種別計	177,560	34,468	8,789	-	184	179,021	33,708	8,362	-	146
1年以下	125,438	1,338	735	-	/	124,273	971	27	-	/
1年超3年以下	1,641	1,104	537	-	/	4,034	1,023	510	-	/
3年超5年以下	2,995	2,195	800	-	/	4,098	2,192	1,906	-	/
5年超7年以下	3,545	1,329	2,217	-	/	2,708	1,394	1,314	-	/
7年超10年以下	4,207	2,799	1,408	-	/	5,491	2,981	2,511	-	/
10年超	27,105	24,014	3,092	-	/	25,866	23,772	2,094	-	/
期限の定めのないもの	12,627	1,689	-	-	/	12,551	1,375	-	-	/
残存期間別残高計	177,560	34,468	8,789	-	/	179,021	33,708	8,362	-	/

(注)

1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます（当JAグループはオフ・バランス取引、派生商品取引はありません。）。

2. 「貸出金等」とは、貸出金のほか、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランスシート・エクスポージャーを含んでいます。「コミットメント」とは、契約した期間・融資枠の範囲内で、利用者の請求に基づき、金融機関が融資を実行する契約のことをいいます。「貸出金等」には「コミットメント」の融資可能残額も含めています。

3. 「店頭デリバティブ」とは、スワップ等の金融派生商品のうち相対で行われる取引のものをいいます。

4. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャーをいいます。

5. 「その他」には、ファンドのうち個々の資産の把握が困難な資産や固定資産等が該当します。

貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

区 分	2 5 年度					2 6 年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	111	111		111	111	111	109		111	109
個別貸倒引当金	123	37	78	44	37	37	32	0	37	32

業種別の個別貸倒引当金の期末残高・期中増減額及び貸出金償却の額

(単位：百万円)

区 分	2 5 年度						2 6 年度					
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	貸出金償却	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	貸出金償却
			目的使用	その他					目的使用	その他		
法人	農業											
	林業											
	水産業											
	製造業											
	鉱業											
	建設・不動産業											
	電気・ガス・熱供給・水道業											
	運輸・通信業											
	金融・保険業											
	卸売・小売・飲食・サービス業	7				7		7			5	
	上記以外	3				1		1			1	
個人	113				30		30			27		
業種別系	123	38	79	44	38		38	33	0	38	33	

1. 当JAは国内の限定されたエリアで事業活動を行っているため、地域別の区分は省略しております。

信用リスク削減効果勘案後の残高及びリスクウエイト1250%を適用する残高

(単位：百万円)

	平成25年度			平成26年度		
	格付あり	格付なし	計	格付あり	格付なし	計
信用リスク削減効果勘案後残高	リスク・ウエイト0%		8,689	8,689		8,121
	リスク・ウエイト2%					
	リスク・ウエイト4%					
	リスク・ウエイト10%		9,754	9,754		8,765
	リスク・ウエイト20%	2,194	130,760	132,954	2,195	133,216
	リスク・ウエイト35%		6,509	6,509		6,172
	リスク・ウエイト50%	201	70	271	1,007	79
	リスク・ウエイト75%		6,328	6,328		6,238
	リスク・ウエイト100%	500	12,872	13,373	500	7,332
	リスク・ウエイト150%		53	53		5,814
	リスク・ウエイト200%					
	リスク・ウエイト250%		186	186		130
その他						
リスク・ウエイト1250%						
計	2,895	175,222	178,117	3,702	175,867	179,571

(注)

1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。

2. 「格付あり」にはエクスポージャーのリスク・ウエイト判定において格付を使用しているもの、「格付なし」にはエクスポージャーのリスク・ウエイト判定において格付を使用していないものを記載しています。なお、格付は適格格付機関による依頼格付のみ使用しています。

3. 経過措置によってリスク・ウエイトを変更したエクスポージャーについては、経過措置適用後のリスク・ウエイトによって集計しています。また、経過措置によってリスク・アセットを算入したもののについても集計の対象としています。

4. 1250%には、非同時決済取引に係るもの、信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係るもの、重要な出資に係るエクスポージャーなどリスク・ウエイト1250%を適用したエクスポージャーがあります。

5. 1250%の項目には、非同時決済取引に係る控除額、信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責に係る控除額、自己資本控除される証券化エクスポージャー（ファンドのうち裏付資産を把握できない額を含む。）、信用補完機能をもつ / 0 ストリップスがあります。

(4)信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

連結自己資本比率の算出にあたって、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出要領」において定めています。信用リスク削減手法の適用及び管理方針、手続は、組合のリスク管理の方針及び手続と同様に行っています。JAのリスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容（P.87）をご参照ください。

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

（単位：百万円）

区 分	平成25年度			平成26年度		
	適格金融資産 担保	保証	クレジット・ デリバティブ	適格金融資産 担保	保証	クレジット・ デリバティブ
地方公共団体金融機構向け						
我が国の政府関係機関向け						
地方三公社向け						
金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け						
法人等向け						
中小企業等向け及び個人向け	123	186		100	252	
抵当権付住宅ローン						
不動産取得等事業向け						
三月以上延滞等	3					
証券化						
中央清算機関関連						
上記以外	1			15		
合計	127	186		115	252	

(注)

1. 「エクスポージャー」とは、資産並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額です。
2. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが150%になったエクスポージャーのことであります。
3. 「証券化（証券化エクスポージャー）」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことであります。
4. 「上記以外」には、現金、取立未済手形、未決済取引、その他の資産（固定資産等）等が含まれます。
5. 「クレジット・デリバティブ」とは、第三者（参照組織）の信用リスクを対象に、信用リスクを回避したい者（プロテクションの買い手）と信用リスクを取得したい者（プロテクションの売り手）との間で契約を結び、参照組織に信用事由（延滞・破産など）が発生した場合にプロテクションの買い手が売り手から契約に基づく一定金額を受領する取引をいいます。

(5)派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当する取引はありません。

(6)証券化エクスポージャーに関する事項

該当する取引はありません。

(7)オペレーショナル・リスクに関する事項

オペレーショナル・リスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

連結グループにかかるオペレーショナル・リスク管理は、子会社においてはJAのリスク管理及びその手続に準じたリスク管理を行っています。また、関連会社については、これらに準じたリスク管理態勢を構築しています。JAのリスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容（P.16）をご参照ください。

(8) 出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項

出資その他これに類するエクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

連結グループにかかる出資等エクスポージャーに関するリスク管理は、子会社においてはJ Aのリスク管理及びその手続に準じたリスク管理を行っています。また、関連会社についても、子会社に準じたリスク管理態勢を構築しています。J Aのリスク管理の方針及び手続等々の具体的内容は、単体の開示内容(P.89)をご参照ください。

出資その他これに類するエクスポージャーの貸借対照表計上額及び時価

(単位：百万円)

	平成25年度		平成26年度	
	貸借対照表計上額	時価評価額	貸借対照表計上額	時価評価額
上場	2	2	3	3
非上場	6,310	6,310	6,307	6,307
合計	6,312	6,312	6,310	6,310

(注)「時価評価額」は時価のあるものは時価、時価のないものは貸借対照表計上額の合計です。

出資その他これに類するエクスポージャーの売却及び償却に伴う損益

該当する取引はありません。

連結貸借対照表で認識され、連結損益計算書で認識されない評価損益の額 (保有目的区分をその他有価証券としている株式・出資の評価損益等)

(単位：百万円)

	平成25年度		平成26年度	
	評価益	評価損	評価益	評価損
1	-	-	-	-

連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額(子会社・関連会社株式の評価損益等)

該当する取引はありません。

(9)金利リスクに関する事項
金利リスクの算定方法の概要

連結グループの金利リスクの算定方法は、JAの金利リスクの算定方法に準じた方法により行っています。

金利ショックに対する損益・経済価値の増減額

(単位：百万円)

	平成25年度	平成26年度
金利ショックに対する損益・経済価値の増減額	0	0

(注)当JAでは市場金利が上下に0.5%変動した時(ただし0%を下限)に受ける金利リスク量を算出しておりますが、25年度においては金利が0.5%上昇した場合、または、0.5%下落した場合、どちらにおいても経済価値が低下しないため、リスク量を0として表示しています。なお、市場金利が上下に0.5%変動した時(ただし0%を下限)の運用勘定・調達勘定別の経済価値の変化額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	平成25年度	平成26年度
金利が0.5%上昇したときの損益・経済価値の増減額 金利が0.5%上昇したときの損益・経済価値の増減額	5	85
金利が0.5%下落したとき(ただし0%を下限)の損益・経済価値の増減額 金利が0.5%下落したとき(ただし0%を下限)の損益・経済価値の増減額	233	349